画本

情基 報本

情地 報別

産業・雇用分野

(1) 農林水産業

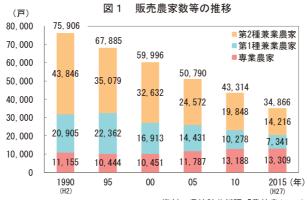
販売農家数(2015年)	34, 866 戸	2010年に比べ	8,448 戸減
地域経営体数(2018年度)	336 経営体	前年度に比べ	48 経営体増
林業経営体数(2015年)	2,059 経営体	2010年に比べ	1,012 経営体減
漁業経営体数(2018年)	3, 702 経営体	2013年に比べ	799 経営体減
農業産出額(2018年)	3, 222 億円	前年に比べ	119 億円増
林業産出額(2017年)	91 億円	"	9億円減
漁業産出額(")	641 億円	//	41 億円減

資料:農林水産省「農林業センサス」「漁業サンセス」「農業産出額及び生産 農業所得」「林業産出額」「漁業産出額」、県構造政策課

① 農家数

2015年の販売農家数(経営耕地面積30a以上又は年間の農産物販売金額が50万 円以上の農家数)は3万4,866戸で、2010年に比べ8,448戸減少した。

専兼業別では、第1種兼業農家数が7,341戸、第2種兼業農家数が1万4,216 戸で、2010年に比べそれぞれ 2,937戸、5,632戸と大きく減少しているのに対し て、専業農家数は1万3,309戸と、2010年に比べ121戸増加した。(図1)



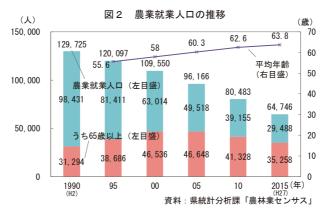
資料: 県統計分析課「農林業センサス」

② 農業就業人口

2015 年の農業就業人口(農業に主として従事した世帯員)は 6 万 4,746 人で、2010 年に比べ 1 万 5,737 人減少した。

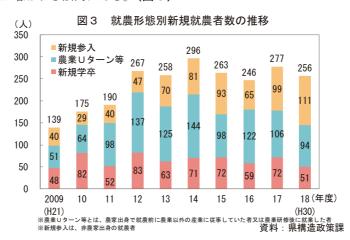
このうち、65 歳以上は3万5,258人で全体の54.5%を占めている。また、平均年齢は、全国平均の66.4歳より低いものの、2010年から1.2歳増えて63.8歳となるなど、農業者の高齢化が進行している。

(図2)



③ 新規就農者数

2018 年度の新規就業者数は 256 人で、前年度より 21 人減少した。 2009 年度と比較すると、新規学卒の割合が減少し、農業Uターン等及び新規参 入の割合が増加する傾向にある。(図3)



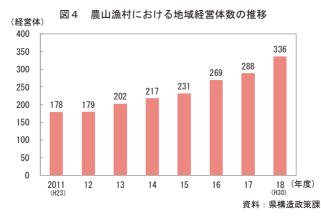
計基画本

情基

報本

④ 地域経営体*数

2018年度の地域経営体数は336経営体で、前年より48経営体増加し、2020年度の目標である300経営体を達成している。(図4)

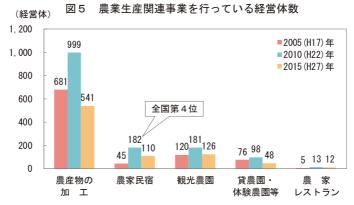


※地域経営体:本県独自の概念で、地域を1つの経営体(会社)に見立て、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して、地域全体の経済や雇用・暮らしを守っていく(経営していく)活動の主体となる組織等のこと。

⑤ 6次産業化の取組

2015年における農業生産関連事業を行っている経営体数は、農産物の加工では 541経営体、農家民宿では110経営体(全国第4位)、観光農園では126経営体と なった。

2010年に比べると、農産物の加工を行う経営体数が高齢化等により著しく減少した。(図5)



資料: 県統計分析課「農林業センサス」

⑥ 耕地面積

耕地面積は、耕作放棄や非農業用途への転用などによって全体として減少傾向にあり、2019年は、前年に比べ500ha減の15万500haとなった。

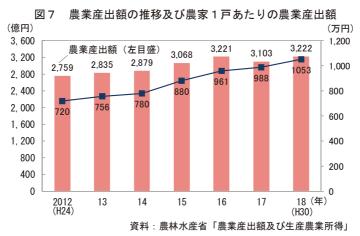
地目別では、田(普通田)が 200ha 減の 7 万 9,600ha、普通畑が 200ha 増の 3 万 5,200ha、樹園地が 100ha 減の 2 万 2,300ha、牧草地は 300ha 減の 1 万 3,400ha となった。(図 6)



図6 耕地面積の推移

(7) 農業産出額

2018年の農業産出額は前年比119億円増の3,222億円となり、4年連続で3,000億円を突破した。また、農家1戸あたりの農業産出額は増加を続けており、2018年は1,053万円と1,000万円を超えた。(図7)



画本

情基 報本

部門別では、耕種が 129 億円増の 2,317 億円、畜産が 10 億円減の 905 億円となっている。主要作物別では、米が 40 億円増の 553 億円、野菜が 56 億円増の 836 億円、りんごが 35 億円増の 784 億円となった。(表8)

表8 農業産出額の部門別内訳

(単位:億円)

	2012 (H24)	13	14	15	16	17	18 (H30)
産出額合計	2, 759	2, 835	2, 879	3, 068	3, 221	3, 103	3, 222
耕種	1, 998	2, 019	1, 998	2, 158	2, 303	2, 188	2, 317
米	617	508	388	422	466	513	553
麦類・雑穀・ 豆類・いも類	19	21	24	34	34	23	※ 22
野菜	576	625	668	751	863	780	836
果実	692	772	833	857	854	790	828
うちりんご	653	733	800	823	811	749	784
花き	21	19	19	22	20	19	20
工芸農作物	52	52	51	53	48	45	40
種苗・苗木類・その他	21	20	14	18	18	18	Х
畜 産	760	815	880	910	918	915	905
肉用牛	116	128	143	146	166	159	164
乳用牛	75	74	76	78	78	78	86
豚	224	238	260	258	242	236	216
鶏	335	362	387	412	417	429	424
その他畜産	11	12	14	16	15	13	15
加工農産物	1	1	1	1	0	0	0

資料:農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」

【記号】X:データが秘匿されていることを示す。

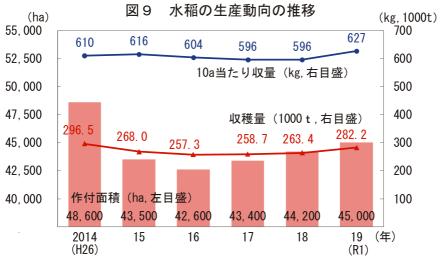
※麦類・雑穀・豆類・いも類の産出額は秘匿分を除く合計。

⑧ 主要農作物の生産動向

ア水稲

2019年産の水稲の生育は、全もみ数(穂数×1穂当たりもみ数)が平年に比べ「やや多い」となり、登熟(開花、受精から成熟期までのもみの肥大、充実)もおおむね天候に恵まれ、平年に比べ「やや良」となったため、10 a 当たり収量は 627kg(前年産比 31kg 増加)、作況指数は 106 の「良」となった。作柄表示地帯別では、青森、津軽、南部・下北の全てで、106 の「良」となった。

一方、作付面積は前年比 800ha 増の 4 万 5,000ha となり、収穫量も 18,800 t 増の 28 万 2,200 t となった。(**次頁図 9**)



※収穫量及び作付面積は子実用(飼料用の青刈りと飼料用米を除いたもの)

資料:農林水産省「水陸稲の収穫量」

2018 年の作付面積を品種別にみると、最も多い「まっしぐら」が2万8,505ha(作付面積全体の64.5%)、次に多い「つがるロマン」が1万2,627ha(同28.6%)と、2品種で全体の93.1%を占めている。(図10)

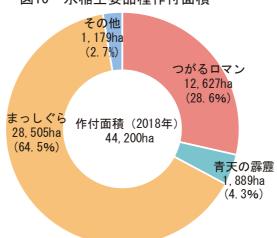


図10 水稲主要品種作付面積

※各品種別に端数処理をしているため、合計値と一致しない。 資料:県農産園芸課

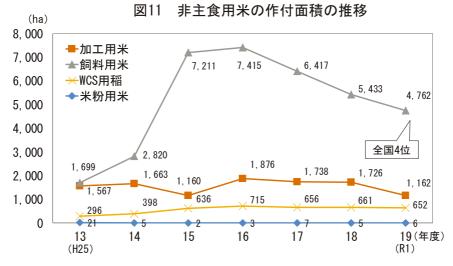
計基 画本

情基

報本

近年の非主食用米の作付面積では、飼料用米、加工用米の作付面積は減少傾 向にあるものの、WCS**用稲、米粉用米の作付面積は前年と同水準となった。

(図11)



資料:農林水産省「経営所得安定対策等の加入申請状況」

※WCS (ホールクロップサイレージ):出穂期以降に稲の実と茎葉を同時に収穫し、 ロール状に梱包し、更にラップ材でラッピングした稲発酵粗飼料。稲に付着してい る乳酸菌により発酵し牛の飼料となる。

イ りんご

2018年産は、開花が平年よりも早く、果実肥大が良好であったことから、収 穫量 44 万 5,500t、10a 当たり収量 2,250 kgと、いずれも前年を上回った。収 穫量の全国シェアは、前年から2.3ポイント上昇し58.9%となった。

また、出荷量は 40 万 2,900 t で、全国出荷量 67 万 9,600 t に占める本県産 のシェアは59.3%と、収穫量と同様にシェアが上昇(前年比1.9ポイント増加) した。(次頁表 12)

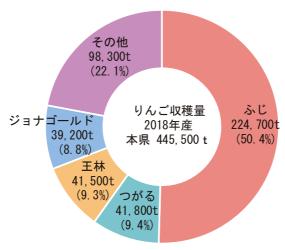
収穫量を品種別にみると、最も多いふじが 22 万 4,700 t (収穫量全体の 50.4%)、次いで、つがるが 4 万 1,800 t (同 9.4%)、王林が 4 万 1,500 t (同 9.3%)、ジョナゴールドが 3 万 9,200 t (同 8.8%)となった。(次頁図 13)

表12 りんごの生産動向(青森県)

区分	2012 (H24)	13	14	15	16	17	18年産 (H30)
結果樹面積(ha)	20, 000	20, 000	20, 000	20, 000	19, 900	19, 900	19, 800
10a当たり収量(kg)	2, 230	2, 060	2, 340	2, 350	2, 250	2, 090	2, 250
収穫量(青森県, t)	446, 000	412, 000	468, 000	470, 000	447, 800	415, 900	445, 500
収穫量(全国, t)	793, 800	741, 700	816, 300	811, 500	765, 000	735, 200	756, 100
収穫量全国シェア(%)	56. 2	55. 5	57. 3	57. 9	58. 5	56. 6	58. 9
出荷量(青森県, t)	402, 600	371, 600	424, 800	427, 300	406, 300	376, 500	402, 900
出荷量(全国, t)	708, 400	660, 700	730, 800	727, 700	684, 900	655, 800	679, 600
出荷量全国シェア(%)	56. 8	56. 2	58. 1	58. 7	59. 3	57. 4	59. 3

資料:農林水産省「果樹生産出荷統計」

図13 本県産りんごの品種別収穫量



資料:農林水産省「果樹生産出荷統計」

ウ 畑作園芸作物

作付面積が減少傾向又は横ばいとなっているものが多い中、水稲からの転換が進んでいる大豆は作付面積が増加傾向にある。2018年産のながいもについては、作付面積は横ばいだったものの、収穫量はわずかながら増加した。

(次頁表 14)

計基画体基本

情地報別

表14 主要畑作園芸作物の生産動向

(単位: ha、t)

区	分	2013 (H25)	14	15	16	17	18年産 (H30)
小麦	作付面積	1, 410	1, 280	1, 170	1, 120	1, 030	907
小友	収穫量	2, 980	2, 340	2, 930	2, 980	2, 210	961
大豆	作付面積	4, 240	4, 040	4, 500	4, 810	4, 940	5, 010
	収穫量	4, 330	5, 370	7, 290	7, 360	6, 270	5, 360
ばれいしょ	作付面積	884	845	803	762	751	725
141000	収穫量	18, 600	18, 000	18, 400	18, 600	18, 600	16, 000
+*1> = /	作付面積	2, 990	2, 970	3, 060	3, 000	2, 970	2, 990
だいこん	収穫量	124, 300	125, 500	132, 600	126, 800	128, 500	122, 500
にんじん	作付面積	1, 270	1, 250	1, 240	1, 190	1, 160	1, 160
	収穫量	40, 300	38, 200	39, 500	38, 400	38, 000	37, 400
 ながいも	作付面積	2, 250	2, 220	2, 250	2, 250	2, 250	2, 250
7 11. C. D	収穫量	59, 000	59, 100	56, 500	52, 900	53, 800	54, 000
にんにく	作付面積	1, 380	1, 360	1, 350	1, 380	1, 380	1, 420
127012 \	収穫量	13, 800	13, 500	13, 800	14, 200	13, 700	13, 400
 ごぼう	作付面積	2, 360	2, 330	2, 320	2, 330	2, 340	2, 350
	収穫量	51, 400	54, 100	52, 900	48, 700	50, 100	49, 600
トマト	作付面積	378	378	386	389	380	369
T X P	収穫量	17, 800	17, 400	17, 600	17, 300	17, 600	16, 800

資料:農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

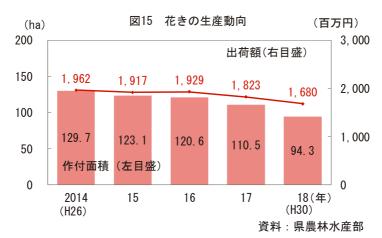
エ 花き

2019 年産の花きの作付面積は、94.3ha (前年比 16.2ha 減少)、出荷数量は 1,988 万鉢・本 (同 301 万 8,000 鉢・本減少) となり、出荷額は 16 億 8,000 万円 (同 1 億 4,300 万円減少) となった。(次頁図 15)

出荷額を種類別にみると、切花類 (9億6,800万円、花き出荷額の約57.6%) 及び鉢もの類 (4億7,900万円、花き出荷額の約28.5.%) が大勢を占めた。

切花類の内訳では、キク類が 2 億 9,200 万円 (花き出荷額の 17.4%)、トルコギキョウが 1 億 7,500 万円 (同 10.4%)、アルストロメリアが 1 億 2,100 万円 (同 7.2%)、バラが 8,000 万円 (同 4.8%) などであり、鉢物類では、ポットローズが 7,500 万円 (同 4.5%)、次いでシクラメンが 6,400 万円 (同 3.8%)となった。

生産者の高齢化や労働力不足のほか、野菜への作付転換などにより、県内の花き生産は縮小傾向にある。



才 畜産

畜産全般において、生産者の高齢化や後継者不足等の影響により飼養戸数は減少傾向にあり、2019年では、乳用牛が186戸、肉用牛が827戸、豚が73戸、採卵鶏が27戸、ブロイラーが64戸となった。10年前と比較すると、ブロイラーを除いて、飼養戸数はいずれも減少しているものの、1戸当たりの飼養頭数は採卵鶏を除いて増加傾向にあり、経営の大規模化が進んでいる。(表16)

表16 主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)

	区 分	2009 (H21)	15	16	17	18	19年 (R1)
乳	飼養戸数(戸)	301	219	204	194	187	186
用	飼養頭数(頭)	14, 400	11, 600	11, 500	11, 100	11, 300	11, 700
牛	1戸当頭数(頭)	47. 8	53.0	56. 4	57. 2	60.4	62. 9
肉	飼養戸数(戸)	1, 310	1, 020	973	942	886	827
用	飼養頭数(頭)	61, 800	55, 000	55, 700	55, 400	55, 900	53, 500
牛	1戸当頭数(頭)	47. 2	53.9	57. 2	58.8	63. 1	64. 7
	飼養戸数(戸)	163	-	86	82	79	73
豚	飼養頭数(頭)	386, 600	-	362, 100	348, 800	359, 500	351, 800
	1戸当頭数(頭)	2, 371. 8	-	-	4, 253. 7	4, 550. 6	4, 819. 2
採	飼養戸数(戸)	29	-	28	28	28	27
卵	飼養羽数 (成鶏めす) (万羽)	626. 7	-	498	538.7	571.4	518. 6
鶏	1戸当羽数(成鶏めす)(万羽)	21.6	-	-	19. 2	20. 4	19. 2
ブロ	飼養戸数(戸)	-	-	68	68	67	64
1	飼養羽数(万羽)	_	_	712	728.8	701.8	694. 3
ラー	1戸当羽数(万羽)	_	_	_	10. 7	10.5	10. 8

^{※ 2015}年の豚、採卵鶏、ブロイラーの調査は休止。

画本

情基

報本

9 林業

ア 林業経営体数

2015 年の林業経営体数(保有山林が 3ha 以上又は委託を受けて林業を行う者)は2,059 経営体で、2010年に比べて1,012 経営体減少した。(表 17)

表17 林業経営体数の推移

(単位:経営体)

区分	計	5ha未満	5~10ha	10~50ha	50ha以上
2010 (H22) 年	3, 071	1, 049	959	907	156
2015 (H27) 年	2, 059	673	647	614	125
増 減 数	Δ 1,012	△ 376	△ 312	△ 293	△ 31

資料:県統計分析課「農林業センサス」

イ 林業産出額

2017年の林業産出額は、前年に比べ 9.2%減の 91億1千万円となり、林業産出額全体に占める木材生産の割合は 95.1%となった。(表 18)

表18 林業産出額及び生産林業所得

(単位:千万円)

区分	2013 (H25)	14	15	16年	17年 (H29)
林業産出額	930	1, 018	979	1, 003	911
うち木材生産	874	967	932	966	866
生産林業所得	629	632	_	-	-

※生産林業所得については、2015年から全国値のみの推計。

資料:農林水産省「林業産出額」及び県農林水産部

ウ 木材の需給動向

2017年は、新設住宅着工戸数が前年比 0.2%増の 6,509 戸、木材(素材)供給量が同 5.9%減の 104万 6,000 ㎡であった。

県内需要量は、2007 年以降ほぼ 40 万㎡台で推移してきたが、大型LVL工場の稼働などによって 2015 年から急増した。(表 19)

表19 木材 (素材) 需給量の推移

(単位 千㎡)

							(十日	_ 1111/
	区	分		2013 (H25)	14	15	16	17年 (H29)
ш	総		数	829	852	1, 005	1, 112	1, 046
供給	素材	生產	至 量	779	803	935	1, 057	987
量	国産	材移.	入量	39	40	61	49	45
	外材	入布	苛 量	11	9	9	6	14
県	内:	需 要	量	454	444	629	755	734
	製	材	用	210	194	228	190	

※2017年は総数のみ表示(県内需要量)

資料: 県農林水産部

工 特用林産物

2018年の特用林産物のうち、生産量及び生産額において大部分を占めるきの こ類は、生産量で対前年比 17.5%減の 562t、生産額は対前年比 12.5%減の 3 億 3,600万円となった。

生産額を品目別にみると、生しいたけが 2 億 600 万円 (全体の 35.1%)、なめこが 8,500 万円 (同 14.5%) などとなっている。(表 20)

表20 特用林産物の生産状況

(単位: t、kl、百万円)

								\ — I—	<u> </u>	
l v				分	2016	(H28)	2017 (H	129) 年	2018 (H30) 年	
区			'D	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	
き	C	D	Ξ	. 類	634	355	681	384	562	336
(+	t)	生	しし	ハたけ	240	216	268	231	256	206
		乾	しし	ハたけ	1	1	1	1	0	0
		な	ð	カ こ	221	95	234	112	164	85
		え	のき	きたけ	140	24	144	18	106	15
		ひ	ら	たけ	-	_	_	_	_	_
		ま	い	たけ	32	19	34	22	35	30
ひ	IJ	Î	油	(k1)	10. 9	87	11. 2	90	11. 2	90
そ		0.)	他	_	197	_	131	_	161
合				計	_	639	_	605	_	587

資料:県農林水産部

⑩ 水産業

ア 漁業経営体数

2018年の漁業経営体数は 3,702 経営体で 2013年に比べ 799 経営体の減少となった。(表 21)

なお、都道府県別順位では全国第3位となった。

表21 漁業経営体数の推移

(各年11月1日現在、単位:経営体)

	2003 (H15)	08 (H20)	13 (H25) 年	18 (H30) 年
経営体数	5, 513	5, 146	4, 501	3, 702

資料:農林水産省「漁業サンセス」

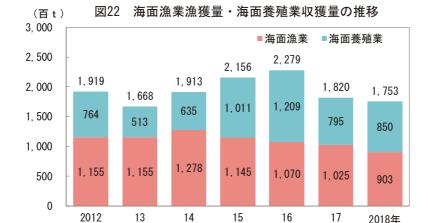
イ 海面漁業・養殖業の生産量

2018 年の海面漁業・養殖業の生産量は 17 万 5,312 t で、海面漁業の漁獲量の減少により前年に比べ 6,715t減少し、全国に占める割合は 4.0%(全国第 6 位)となった。(次頁図 22)

画本

情基

報本



(H24)

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

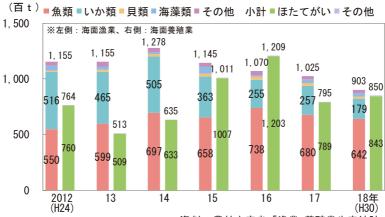
(H30)

海面漁業の漁獲量を魚種別にみると、海藻類以外では前年の漁獲量を下回っている。

魚類の内訳では、さば類の1 万8,837t が最も多く、次いで、いわし類の1 万4,818t、まぐろ類の4,668t となっており、いか類ではするめいかが1 万1,993t となっている。

海面養殖業では、ほたてがいが 8 万 4,279 t となっており、収獲量の 9 割以上を占めている。(図 23)

図23 海面漁業・海面養殖業の魚種別漁獲量・収獲量の推移

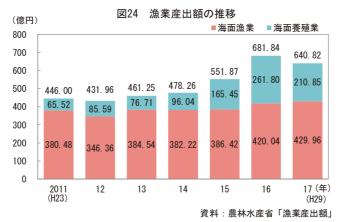


資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

ウ 漁業産出額

2017年の漁業産出額は、前年比41億200万円減の640億8,200万円となり、全国に占める割合は4.4%(全国第6位)となった。減少の主な要因は海面養殖業でのほたてがいによるものであり、不漁の影響で単価が上昇したものの収穫量は減少した。

海面漁業は前年比 9 億 9, 200 万円増の 429 億 9,600 万円、海面養殖業は同 50 億 9,500 万円減の 210 億 8,500 万円だった。(図 24)

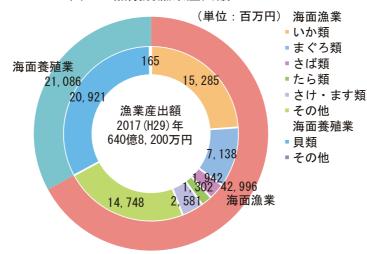


生産額を魚種別にみると、海面養殖業の貝類のうち、ほたてがいが 209 億2,100 万円 (全国第1位)、海面漁業のいか類のうち、するめいかが 114 億6,500 万円 (同第1位)、まぐろ類のうちくろまぐろが 46 億3,900 万円 (同第1位) などとなっている。(次頁図 25)

画本

情基

報本



資料:農林水産省「漁業産出額」

エ 主要港の陸揚量

2017年の県内主要港(第3種漁港)の陸揚量は前年比809 t 減少の10万3,865 t だった。内訳としては、八戸漁港が9万9,506 t、鰺ヶ沢漁港が1,028 t、大畑漁港が1,042 t、三沢漁港が2,289 t となっている。(表 26)

表26 主要港の陸揚量の推移

(単位:t)

							(単位・1)
漁港	巷名	2012 (H24)	13	14	15	16	2017年 (H29)
八	戸	111, 727	96, 379	119, 435	111, 421	98, 791	99, 506
鰺台	ァ沢	945	1, 302	1, 089	1, 254	1, 201	1, 028
大	畑	2, 338	2, 160	3, 026	2, 864	1, 379	1, 042
Ξ	沢	4, 076	3, 605	3, 851	3, 289	3, 333	2, 289
Ē	+	119, 086	103, 446	127, 401	118, 828	104, 704	103, 865

※ 第3種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

資料:県農林水産部「漁港の港勢調査」

⑪ 食料品製造業

2017 年の食料品製造業の商品分類別製造品出荷額等は、前年より 32 億 1,000 万円減の 3,463 億円となった。

2012年以降、食料品製造業全体では増加傾向にあったが、水産加工品出荷額の減少により、全体では前年に比べ微減となった。(図 27)



図27 食料品製造業の商品分類別出荷額の推移

※1 水産加工品

工業統計調査の商品分類別製造品出荷額統計表(従業者 4 人以上の事業所)の食料品製造業(以下、「食料品製造業」という。)のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

※2 畜産加工品

食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業(処理牛乳,乳飲料を除く)、その他の畜産食料品製造業

※3 その他の農産加工品

食料品製造業のうち、上記※1及び※2に該当しないもの

計基 画本

報本

情基

情地 報別

2018年

3.501万6.295人

前年同

対前年

行催事・イベント観光入込客数

観光入込客数 (延べ人数)

1.579万227人

1.8%減 1.902 億 2.500 万円 2.1%增

資料: 県観光国際戦略局「平成 30 年青森県観光入込客統計」

① 観光入込客数

観光消費額

(2) 観光

2018年の観光入込客数(延べ人数)は、3,501万6,295人(対前年と同率)と なった。

また、観光入込客数の実人数(「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき算 出した推計値)は1,637万6,000人(5.3%増)となった。

観光入込客数(実人数)のうち、日帰り客は1,140万5,000人(0.4%増)、宿 泊客は497万1,000人(18.5%増)と増加し、宿泊客割合は30.4%となった。県 内客・県外客・訪日外国人別で見ると、県内客は932万9,000人(4.8%増)、県 外客は 678 万 9,000 人(5.5%増)、訪日外国人は 25 万 8,000 人(18.1%増)とな り、県外客・訪日外国人の割合は43.0%(0.2%増)であった。(表1)

本県の延べ宿泊者数は、毎年、4月から増加し始め、8月~10月にかけて多く なり、冬期間の12~3月に落ち込む傾向にあり、目的別でも同様となっている。

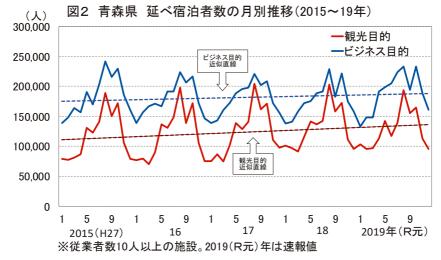
目的別では、観光目的・ビジネス目的のいずれも増加傾向で推移しており、観 光目的の延べ宿泊者数の伸び幅の方がビジネス目的の伸び幅よりも大きくなって いる。(次頁図2)

表 1 観光入込客数

(単位:千人、%)

		共通	基準による	調査		
	区分	2015 (H27)	2016	2017	2018 (H30)	前年比
総数	数(延べ人数)	35, 219	35, 157	35, 033	35, 016	100.0
総数(実人数(推計値))	14, 739	15, 128	15, 553	16, 376	105.3
うち	日帰客	10, 300	10, 557	11, 360	11, 405	100.4
	宿泊客	4, 439	4, 571	4, 193	4, 971	118.5
	宿泊客割合	30. 1	30. 2	27.0	30.4	
うち	県内客	8, 398	8, 311	8, 903	9, 329	104.8
	県外客	6, 254	6, 664	6, 433	6, 789	105.5
	訪日外国人	87	152	218	258	118.1
	県外客+訪日外国人の割合	43. 0	45. 1	42.8	43.0	

資料: 県観光国際戦略局「平成30年青森県観光入込客統計」



資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」

○2018年の本県観光関連の主なトピック

- ・アスパム内「県観光情報センター」日本政府観光局 (JNT0) による外国人観 光案内所の認定 (1月)
- ・奥凱航空 青森-天津便就航1年(5月)
- ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界文化遺産の推薦候補に選定 (7月)
- ·北海道胆振東部地震(9月)
- ・青森-天津線9往復のうち6往復運休(10月)
- ・青森-名古屋線 (FDA) が 2018 年度下期 (10/28~3/30) の期間で一日 3 往復の運航 (10月)
- ・青森-台北間 定期チャーター便就航(11月)
- ・アスパムクリスマスマーケット開催(12月)

画本

情基

報本

② 行祭事・イベント観光入込客数

2018 年の行祭事・イベント観光入込客数は、1,579 万 227 人 (対前年 1.8%減) となった。入込客数を多い順に見ると、青森ねぶた祭(280 万人 対前年 0.7%減)、 弘前さくらまつり (254 万人 同 1.2%増)、弘前ねぷたまつり (160 万人 同 3.0% 減) などとなっている。(表3)

表3 行祭事・イベント観光入込客数 (2018 (H30) 年 上位10位)

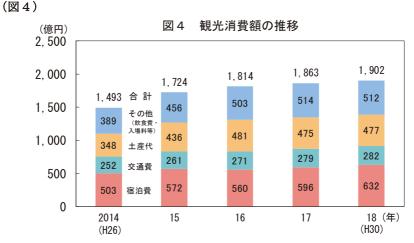
	20 11717		F/0/0/1/~	1 XX \	()		 /
							(単位:千人、%)
順位	行祭事・イベント名	市町村名	2016	2017	2018	対前年比	2018年開催月日
1	青森ねぶた祭	青森市	2, 760	2, 820	2, 800	99. 3	8/2~8/7
2	弘前さくらまつり	弘前市	2, 360	2, 510	2, 540	101. 2	4/18~5/6
3	弘前ねぷたまつり	弘前市	1, 700	1, 650	1, 600	97. 0	8/1~8/7
4	八戸三社大祭	八戸市	1, 178	1, 493	1, 403	94. 0	7/31~8/4
5	五所川原立佞武多	五所川原市	1, 110	1, 180	1, 240	105. 1	8/4~8/8
6	八戸七夕まつり	八戸市	400	400	450	112. 5	7/13~7/16
7	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	338	406	385	94. 8	10/19~11/11
8	八戸えんぶり	八戸市	233	241	293	121. 6	2/17~2/20
9	八戸公園春まつり	八戸市	208	330	281	85. 3	4/29~5/6
10	あおもり10市大祭典in青森	青森市	_	-	250	-	9/22~9/23
10	弘前城雪燈篭まつり	弘前市	230	230	250	108. 7	2/8~2/11
	行祭事・イベント観光入	15, 271	16, 075	15, 790	98. 2		

※「あおもり10市大祭典」は毎年開催市が異なり、2016年は五所川原市、2017年は十和田市で開催。

資料:県観光国際戦略局「平成30年青森県観光入込客統計」

③ 観光消費額

2018 年の観光消費額は、1,902 億 2,500 万円 (対前年 2.1%増) となった。 内訳は、宿泊費が631億5,500万円 (対前年6.0%増)、交通費が281億5,300万円 (同0.9%増)、土産代が477億4,600万円(同0.5%増)、その他(飲食費、入場料、パック料金等)が511億7,000万円(同0.4%減)となり、その他を除き増加している。

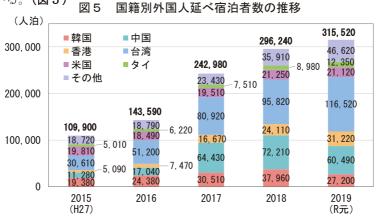


資料: 県観光国際戦略局「平成30年青森県観光入込客統計」

④ 外国人延べ宿泊者数

2019 年の外国人延べ宿泊者数は、速報値で過去最高の 31 万 5,520 人泊 (対前年 6.5%増) となった。

国別の内訳を見ると、台湾が 116,520 人泊 (対前年 21.6%増) となり、前年に引き続き第 1 位のシェアとなっている。以下、中国 (60,490 人泊 対前年比 16.2%減)、香港 (31,220 人泊 対前年比 29.5%増)、韓国 (27,200 人泊 同 28.3%減)、アメリカ (21,120 人泊 同 0.6%減)、タイ (12,350 人泊 同 37.5%増) の順となっている。(図 5)



※従業者数10人以上の施設が対象。2019年(R元)は速報値

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑤ 農林漁家民宿宿泊者数及び民宿数

2018 年度の農林漁家民宿への宿泊者数は、5,945 人(対前年 10.7%減)となった。震災学習を行う東北各県との競合や、受入農家の高齢化等による大人数(300 人程度)の受入れの見合わせなどによる国内からの教育旅行の減少が大きな要因となっている。

また、2018 年度の農林漁家民宿数は、前年度から 14 戸減少し、385 戸となった。(図 6)



資料:県農林水産部

画本

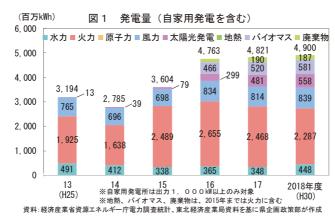
(3) エネルギー

石油製品販売量(2017 年度) 青森県 198 万 kl 全国 1 億 6,874 万 kl

資料:石油連盟

① 発電量の推移

本県における 2018 年度の発電量(自家用発電を含む)は、49 億 kWh となっており、前年度と比較して 1.6%増加している。(図1)



なお、本県における水力・火力・風力・太陽電池・原子力の発電所数の合計は 117 か所で、最大出力は 277 万 2,570kW となっている。(表2)

表 2 事業者別・発電種類別の発電所数及び認可・届出最大出力

(2018年度末現在)

								\ _	010-	及不玩任/	
		水力		火力		風力		太陽電池		原子力	
	発電 所数	出力 (kW)									
電気事業者	18	124, 750	1	416, 000					1	1, 100, 000	
自家用事業者	5	6, 790	16	358, 876	57	417, 323	19	348, 831			
計	23	131, 540	17	774, 876	57	417, 323	19	348, 831	1	1, 100, 000	

注1 水力発電所については、小型のもの又は特定の施設内に設置されるものであって告示するもの (土地改良法、水道法、下水道法及び工業用水道事業法で定める導水施設等に設置されるもの) を除く。

注2 1万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。

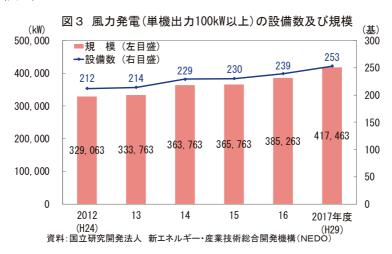
注3 500kW未満の風力発電所(ウィンドファーム単位)を除く。

注4 2.000 kW未満の太陽電池発電所を除く。

資料:経済産業省関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課、東北電力公表資料を基に県企画政策部が作成

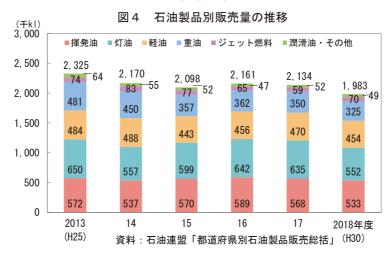
② 風力発電の導入状況

本県における風力発電の状況は、設備数が 253 基と前年度から 14 基増加し、設備容量が 41 万 7,463kW と、前年度から 32,200kW 増加し、全国第 1 位となっている。(図 3)



③ 石油製品販売量の推移

本県における 2018 年度の石油製品販売量は、約 198 万 kl で、前年度と比較して 7.1%減少している。石油製品別に見ると、揮発油が 6.1%、灯油が 13.1%、軽油は 3.4%、重油は 7.1%減少した。(図 4)



画本

情基

報本

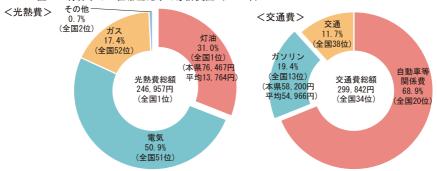
④ エネルギー消費に係る本県の家計支出

2018 年の都道府県庁所在市及び政令指定都市別の 1 世帯当たりの年間支出金額について、青森市の光熱費総額は全国第1位となっており、このうち光熱費総額に占める「灯油」の割合は 31.0%(全国第1位)となっている。

交通費総額は全国に比べて低いものの、全体に占める「ガソリン」の割合が 19.4%(全国第13位)と高めになっている。

本県は、全国と比べて光熱費の負担が高く、「灯油」や「ガソリン」への依存が高くなっている。(図5)

図5 青森市の一世帯当たりの家計支出(2018年)



資料:総務省「家計調査(家計支出編)」

※1 交通

鉄道・バス運賃、鉄道・バス通学・通勤定期代、タクシー代、航空運賃、有料道路料、 その他

※2 自動車等関係費

自動車等購入、自動車整備費、年極・月極駐車場借料、自動車保険料、その他

(4) 鉱工業

			青森県	全 国
製造業事業所数(2017	年※従業者4	人以上)	1,368 事業所	18万8,249事業所
製造業従業者数(")	5万6,739人	769万7,321人
製造品出荷額等(")	1 兆 9, 121 億円	319 兆 358 億円
1事業所当たり製造品	出荷額等 (<i>"</i>)	13 億 7, 630 万円	16 億 5, 475 万円
従業者1人当たり製造	品出荷額等((")	3,318 万円	4, 145 万円

※事業所数及び従業者数は、2018 年 6 月 1 日現在の数値を 2017 年の数値としている 資料: 県統計分析課「青森県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

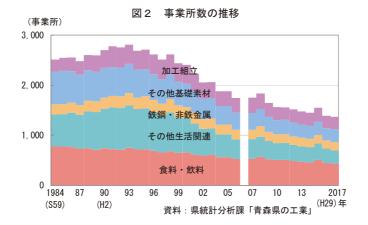
① 事業所数の推移

2017年(2018年6月1日現在)の本県製造業の事業所数(従業者4人以上、以下同じ。)は、2016年比1.3%減の1,368事業所となった。これは、ピークであった1993年の48.7%の水準である。(表1、図2)

表 1 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の状況(従業者4人以上の事業所)

	区分	争耒所剱		化耒有 数		製道品出何額寺		租1寸川1回1担額	
			構成比		構成比		構成比		構成比
総数		1, 368	100.0	56, 739	100.0	191, 213, 318	100.0	69, 071, 524	100.0
食料品	食料・飲料	368	26. 9	15, 263	26. 9	37, 374, 151	19.5	8, 947, 526	13.0
飲料・飼料	食料・飲料	63	4.6	1, 320	2.3	10, 283, 972	5.4	1, 767, 453	2.6
繊維	その他生活関連	125	9.1	4, 958	8.7	2, 300, 861	1.2	1, 422, 842	2.1
木材・木製品	その他基礎素材	61	4.5	799	1.4	1, 662, 709	0.9	553, 905	0.8
家具・装備品	その他生活関連	27	2.0	357	0.6	519, 281	0.3	260, 693	0.4
パルプ・紙	その他基礎素材	33	2.4	2, 068	3.6	10, 171, 015	5.3	3, 644, 653	5.3
印刷	その他生活関連	77	5.6	1, 379	2. 4	1, 616, 147	0.8	782, 540	1.1
化学	その他基礎素材	15	1.1	553	1.0	3, 838, 955	2.0	2, 169, 755	3.1
石油・石炭	その他基礎素材	16	1.2	147	0.3	823, 981	0.4	267, 827	0.4
プラスチック製品	その他基礎素材	26	1.9	966	1.7	1, 815, 836	0.9	599, 813	0.9
窯業・土石	その他基礎素材	98	7. 2	1, 730	3.0	4, 587, 378	2.4	1, 894, 425	2.7
鉄鋼	鉄鋼・非鉄金属	21	1.5	1, 610	2.8	9, 072, 020	4.7	2, 229, 235	3. 2
非鉄金属	鉄鋼・非鉄金属	13	1.0	3, 713	6. 5	35, 075, 514	18.3	26, 220, 138	38.0
金属製品	鉄鋼・非鉄金属	131	9.6	2, 687	4.7	5, 206, 805	2.7	1, 794, 400	2.6
はん用機械	加工組立	19	1.4	316	0.6	473, 945	0.2	225, 061	0.3
生産用機械	加工組立	55	4.0	1, 787	3. 1	4, 382, 079	2.3	1, 469, 283	2.1
業務用機械	加工組立	33	2.4	4, 523	8.0	12, 941, 098	6.8	3, 408, 047	4.9
電子部品	加工組立	70	5. 1	6, 896	12. 2	36, 579, 535	19.1	5, 751, 152	8.3
電気機械	加工組立	35	2.6	2, 877	5. 1	5, 671, 849	3.0	2, 074, 894	3.0
情報通信	加工組立	8	0.6	628	1.1	X		Х	
輸送用機械	加工組立	28	2.0	1, 408	2. 5	5, 416, 823	2.8	2, 871, 458	4. 2
その他(ゴム製品・なめし革含む。)	その他生活関連	46	3.4	754	1.3	Х		Х	

(単位:事業所、人、万円、%) 【記号】X:データが秘匿されていることを示す。 資料: 県統計分析課「青森県の工業」

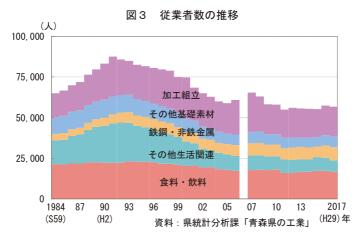


計基 画本

情基 報本

② 従業者数の推移

2017年(2018年6月1日現在)の本県製造業の従業者数は、2016年比0.9%減 の5万6,739人となった。(前頁表1、図3)



③ 製造品出荷額等の推移

本県の製造品出荷額等は、2011年3月に発生した東日本大震災により一時大き く落ち込んで以降は増加傾向にあり、2017年の製造品出荷額等は、前年比5.8% 増の1兆9.121億円と6年続けて増加した。産業別に見ると、電子部品(対前年 比 41.8%増)、鉄鋼(同 4.1%増)、電気機械(同 6.5%増)など 14 業種が増加し た。(前頁表1、図4)

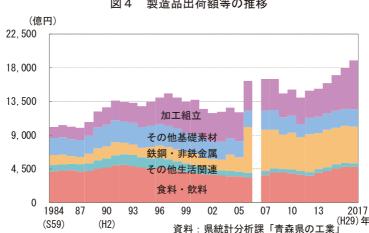


図4 製造品出荷額等の推移

④ 粗付加価値額の推移

粗付加価値額は、2006 年に「鉄鋼・非鉄金属」、特に非鉄金属が大幅に増加して以降伸び悩み、2011 年の東日本大震災や、2012 年の原油価格の高騰に伴う原材料使用額等の増加により大きく落ち込んだ。

近年は回復傾向にあったが、2017年は前年比 1.9%減の 6,907億円となった。 産業別に見ると、生産用機械(同 19.3%増)、業務用機械(同 6.7%増)、電子部 品(同 3.4%増)など 10業種が増加した。(62頁表1、図5)

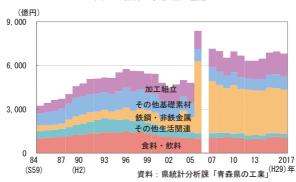
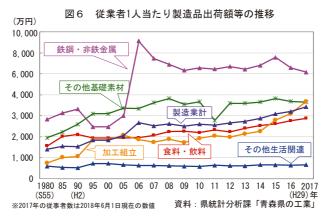


図5 粗付加価値額の推移

⑤ 従業者1人当たり製造品出荷額等の推移

2017年の本県製造業における従業者1人当たり製造品出荷額等は3,318万円となっている。従業者1人当たり製造品出荷額等は、分類によって振れがあるものの、全体としては増加傾向にあると言える。

分類別に見ると、「その他生活関連」は他の分類と比較して低い水準で横ばい傾向にあり、「鉄鋼・非鉄金属」は他の分類と比較してかなり高い水準で推移している。(図 6)



-64-

画本

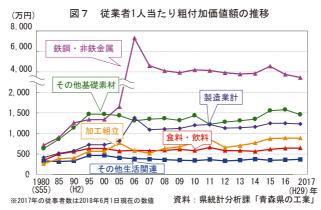
情基

報本

⑥ 従業者1人当たりの粗付加価値額の推移

2017年の本県製造業における従業者1人当たり粗付加価値額は1,217万円となっている。従業者1人当たりの粗付加価値額は、「鉄鋼・非鉄金属」、「その他生活関連」を除いて、500万円から1,500万円の間の水準で推移している。

また、基礎素材系の2分類は1995年頃まで上昇傾向を続けていたが、「その他基礎素材」については、東日本大震災の影響で一旦減少したものの、その後回復傾向を示している。「鉄鋼・非鉄金属」は、2006年に前年の約5倍となり、翌年には減少したものの、他の業種に比べて非常に高い水準で推移している。(図7)



⑦ 工場立地件数の推移

本県の工場立地件数(製造業、電気業 [水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。]、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得 [借地を含む。] された 1,000 ㎡以上の用地 [埋立予定地を含む。]) の件数は、2018 年は 6 件 (前年と同数) だった。工場立地に伴う雇用予定従業者数は 514人と、前年に比べ 263 人増加した。(図8)



⑧ 誘致企業の推移

本県の 1962 年度以降の誘致企業数の累計は、602 企業となっている (2020 年 3 月 31 日現在)。誘致企業 602 企業のうち、製造業が 436 企業、非製造業が 166 企業となっている。1989 年度までは製造業が大部分を占めていたが、1990 年度以降、非製造業の占める割合が増加しており、近年はコンタクトセンター関連業の立地も進んでいる。(図 9)



⑨ 鉱工業生産指数の推移

東日本大震災の影響等により落ち込んだ本県の鉱工業生産指数(原指数:全国2015年=100、青森2010年=100)は、被災工場の復旧や金融緩和、各種経済対策の効果もあり、2012年からは回復傾向を示している。2018年は109.9で前年より0.4ポイント減少した。

上昇に寄与した主な業種は、鉄鋼業(寄与度 0.95)、輸送機械工業(同 0.55)、電気機械工業(同 0.46)などである。

本県の鉱工業生産指数の傾向は、2012年以降、全国の鉱工業生産指数の傾向から乖離していたが、近年、同じ傾向を示しつつある。(図10)



資料:経済産業省「鉱工業指数」、県統計分析課「鉱工業生産指数」

画本

情基

報本

- 注1)1事業所及び1従業者当たり製造品出荷額等には、内国消費税額及び推計消費税額が含まれている。
- 注2) 図 2~図 7 について、青森県工業統計では 2007 年調査において、調査事項 の追加と事業所の補足を行っているため、2006 年までの調査値とは連続しな い。
- 注3)図4~図7について、加工組立のうち情報通信、その他生活関連のうちその他(ゴム製品・なめし革含む。)は集計に含まない。

(5) 商業・貿易

事業所数	1万5,779事業所	(2016年)	3.4%減	(2014年比)	
(小売業、卸売業)					
従業者数	10万 9,938人	"	2.0%減	"	
(小売業、卸売業)					
年間売上高	3 兆 2,735 億円	(2015年)	9.3%増	"	
(小売業、卸売業)					
青森県の輸出額	1,774 億円	(2018年)	6.2%増	(2017年比)	
青森県の輸入額	2,683 億円	"	35.5%増	"	

※ 事業所数及び従業者数は 2016 年 6 月 1 日現在、年間売上高は 2015 年 1 年間の額

資料:総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易(2018年の青森県貿易概況)」

① 事業所数及び従業者数

2016年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万5,799事業所と2014年に 比べ562事業所の減少となっている。

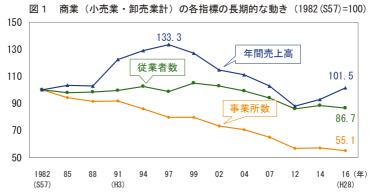
従業者数は、小売業と卸売業の合計で10万9,938人と2014年に比べ2,251人、2.0%の減少となっている。

② 年間売上高

2015年の年間売上高を見ると、卸売業と小売業の合計で3兆2,735億円と2014年に比べ約2,792億円、9.3%の増加となっている。

③ 長期的な傾向

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向を見ると、1982年を100とした場合の2014年の水準が、事業所数55.1、従業者数86.7、年間売上高101.5となっており、近年続いてきた減少傾向に歯止めがかかりつつある。(図1)



資料:経済産業省「商業統計調査」、「経済センサス-活動調査」

※「平成21年商業統計調査」は、経済センサスの創設に伴い中止となっており、「平成24年経済センサス-活動調査(確報結果)」の中で商業に関する調査事項を把握している。

画本

情基

報本

④ 創業支援拠点を利用した創業者数

専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は近年大幅に増加し、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ITやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっている。(図2)

図2 青森県内の創業支援拠点利用者数及び創業者数



⑤ 輸出入額の推移

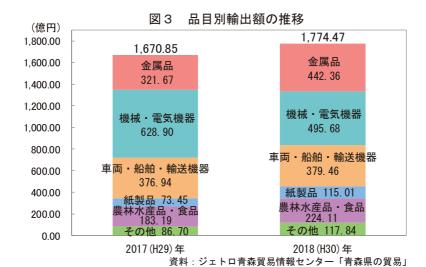
2018年の本県の貿易は、輸出入総額が 4,457 億 3,100万円となっており、前年 比 22.1%増となった。

このうち輸出額は1,774億4,700万円で前年比6.2%の増となった。

これを品目別に見ると、「紙製品」が 56.6%増の 115 億 100 万円、鉄・鉄鋼製品などの「金属品」が 37.5%増の 442 億 3,600 万円となっている。

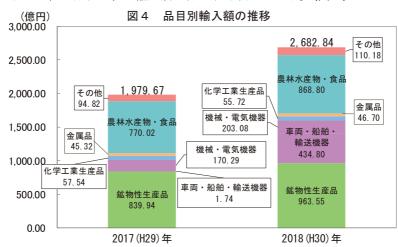
一方、「機械・電気機器」が 21.2%減の 495 億 6,800 万円となっている。

輸出額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「機械・電気機器」が 27.9%、「金属品」が 24.9%、「車両・船舶・輸送機器」が 21.4%などとなっており、上位 3品目で、全輸出額の約 74%を占めている。(次頁図 3)



一方、輸入額は 2,682 億 8,400 万円となっており、前年比 35.5%増となった。これを品目別に見ると、「車両・船舶・輸送機械」が約 250 倍増の 434 億 8,000 万円と大幅に増加したほか、「機械・電気機器」が 19.3%増の 203 億 8,000 万円、「鉱物性生産品」が 14.7%増の 963 億 5,500 万円となっている。

輸入額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「鉱物性生産品」が 35.9%、「農林水産物・食品」が 32.4%、「車両・船舶・輸送機械」が 16.2%となっており、これら上位 3 品目で、全輸入額の約 85%を占めている。(図4)



資料:ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

画本

情基

報本

報別

⑥ 主要相手国別輸出入額

2018年の貿易額を相手国別に見ると、輸出では、前年1位の中国及び第2位の台湾が引き続き第1位及び第2位となり、それぞれ約2割の輸出額の増となっている。昨年第5位の韓国が、輸出額がほぼ倍増し第3位となり、第3位だったシンガポールが第4位となっている。なお、昨年第4位のオランダは、第27位となった(対前年比 \triangle 99.3%)。(表5)

表5 主な輸出相手国

順	位	国 名	2018	2017	前年比
2018	2017	国名	(H30)年	(H29) 年	倍
1	1	中国	43,253	36,674	1.18
2	2	台湾	32,098	27,086	1.19
3	5	韓国	20,924	10,472	2.00
4	3	シンガポール	14,667	17,319	0.85
5	8	香港	13,851	7,493	1.85

資料:ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

輸入は、第1位から第4位までの順位に変動はなく、米国・オーストラリア・中国・フィリピンの順となった。昨年第6位だったチリが第5位となり、同第5位だった韓国が順位を1つ下げて第6位となった(対前年比 \triangle 5.1%)。(表6)

表6 主な輸入相手国

順	位	国名	2018	2017	前年比
2018	2017	国名	(H30)年	(H29)年	倍
1	1	米国	108,845	49,455	2.20
2	2	オーストラリア	45,195	24,891	1.82
3	3	中国	24,677	20,485	1.20
4	4	フィリピン	11,953	13,271	0.90
5	6	チリ	11,443	9,811	1.17

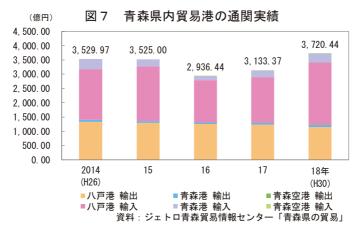
資料:ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

⑦ 県内港別の貿易動向

2018 年の青森県の貿易額のうち、県内港(八戸港、青森港、青森空港)で通関した額は前年比 18.7%増の 3,720 億 4,400 万円となっている。これは本県の貿易額全体の 83.5%を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は前年比 17.2%増の 3,337 億 1,500 万円となった。 これは県内港で通関した貿易額の 89.7%を占めており、八戸港が本県最大の貿易 拠点であることを示している。内訳を見ると、輸出は前年比 7.0%減の 1,152 億 3,500万円、輸入は前年比35.8%増の2,184億7,900万円となっている。

青森港の貿易総額は383億2,100万円で前年比34.2%増となった。内訳を見る と、輸出は前年比 21.8%増の 69 億 4,500 万円、輸入は前年比 37.3%増の 313 億 7,700万円となっている。(図7)

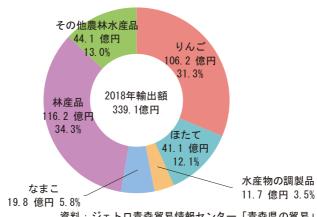


⑧ 県産農林水産品の輸出動向

2018年の県産農林水産品の輸出額は約339億円となり、近年は増加傾向で推移 している。品目別では「りんご」「ほたて」「水産物の調製品」「なまこ」で全体の 約5割を占めている。(図8)

また、国産りんご輸出量の9割が本県産とされており、2018年産国産りんごの 輸出量(全国値)は 3 万 3,194 t と過去最高の 2015 年産に次ぐ数量となってい る。(次頁図9)

図 8 県産農林水産品輸出額の品目別割合



画本

情基

報本

図9 国産りんごの輸出量と金額の推移



⑨ 青森県総合流通プラットフォーム「A!Premium」(エー・プレミアム)

県産農水産品を鮮度を保ったまま中部以西や海外に届けることを目的にヤマト運輸株式会社との連携により始めた流通サービス「A!Premium」では、航空機を活用したスピード輸送と保冷一貫輸送を両立させ、国内の約9割に翌日午前中に配送可能となったほか、海外へも最短翌日配送が可能となった。

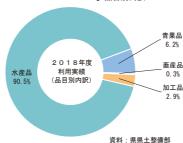
2018 年度における「A!Premium」及び「A!Premium」をきっかけとした利用実績は 13,043 個となり、前年比 10.3%増となった。(図 10、図 11)



※「A!Premiumきっかけ」とは、「A!Premium」をきっかけに始まった商取引で、かつ、「A!Premiu以外の輸送手段で運ばれたことが、アンケート調査等による確認できた荷物の個数

資料: 県県土整備部

図11 「A!Premium」品目別内訳



(6) 建設業

建設工事費総額	(2018年度)	5,370億円	前年度比	2.8%減少
うち民間工事額	(")	2,656億円	<i>II</i>	5.7%減少
うち公共工事額	(")	2,714億円	<i>II</i>	0.2%増加
新設住宅着戸数	(")			
	戸数	6,727戸	<i>II</i>	4.2%増加
	床面積	67. 3万㎡	<i>''</i>	2.9%増加

資料:国土交通省「建設総合統計年度報」「建築着工統計調査」

① 建設工事費総額の推移

県内の2018年度の建設工事費総額(出来高ベース)は、5,370億円で、前年度 比2.8%の減少となった。民間工事では、建築工事が同1.0%減少、土木工事が同 15.6%減少となり、全体として同5.7%減少の2,656億円となった。

また、公共工事では、建築工事が同 17.2%減少、土木工事が同 7.4%増加となり、全体では同 0.2%増加の 2,714億円となった。民間工事と公共工事の割合は、民間工事が前年度比 1.5ポイント下がって 49.5%となり、公共工事よりも 1.0ポイント下回った。(表1)

表 1 建設工事費総額の推移(出来高ベース)

(単位:億円、%)

								(T- III) 100	
١,	区 分	2014	15	16	17	18年度	増加率	全	国
L '	<u>~</u> //	(H26)	13	10	17	(H30)	坦加平	2018年度	増加率
工事	事費総額	6, 205. 7	6, 227. 3	5, 903. 8	5, 525. 0	5, 369. 7	△ 2.8	546, 057. 2	Δ 0.2
民	:間工事	3, 105. 7	3, 096. 3	3, 036. 1	2, 816. 7	2, 656. 0	△ 5.7	332, 569. 1	1.7
	建築工事	1, 530. 1	1, 670. 9	1, 901. 6	1, 915. 5	1, 895. 5	Δ 1.0	269, 734. 1	1.4
	うち居住用	981.3	1, 016. 6	1, 151. 6	1, 167. 1	1, 193. 3	2. 2	163, 204. 3	0.4
ΙШ	土木工事	1, 575. 7	1, 425. 4	1, 134. 5	901.2	760. 5	△ 15.6	62,835.0	2. 9
公	共工事	3, 100. 0	3, 131. 0	2, 867. 7	2, 708. 3	2, 713. 7	0. 2	213, 488. 1	△ 3.0
	建築工事	454. 1	677. 2	764. 4	792.6	656.6	△ 17.2	38, 676. 7	△ 1.5
	うち居住用	45.0	131.3	140. 6	95.8	57. 0	△ 40.6	5, 030. 8	△ 10.4
Ш	土木工事	2, 645. 9	2, 453.8	2, 103. 3	1, 915. 6	2, 057. 1	7.4	174, 811. 4	△ 3.4
Nº2 -3	1 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1- 1	bo TITI -6 I -	-1, 7 4 4	-11 74	1 4-1 111 /	1847			

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料:国土交通省「建設総合統計年度報」

② 建築工事の推移

2018 年度の建築物数は 6,994 棟、床面積は 122 万 3,042 ㎡で、前年度に比べ建築物数で 3.9%増加、床面積で 6.9%増加となった。

このうち、新設住宅について見ると、戸数は 2017 年度を 273 戸上回る 6,727 戸となった。(**次頁表 2**)

画本 情基 報本

区分		2014 (H26)	15	16	17	18年度 (H30)	増加率 (%)	
建築	建築物数	(棟)	6, 086	6, 333	6, 704	6, 731	6, 994	3. 9
工事計	床面積	(万㎡)	113. 2	114. 7	121.4	114. 4	122. 3	6. 9
うち	戸 数	(戸)	5, 530	5, 826	6, 513	6, 454	6, 727	4. 2
新設住宅	床面積	(万㎡)	58. 1	59. 6	64. 9	65. 4	67. 3	2. 9

表 2 建築工事の推移

資料:国土交通省「建築着工統計調査」

③ 公共事業等施行状況(本工事費)の推移

2018年度に本県(知事部局、教育庁、警察本部)が実施した公共事業等の本工 事費(予算措置額)は、前年度比 4.6%減の 920 億 7,300 万円となった。

そのうち、本工事費を工事種別で見ると、「道路」が 291 億 500 万円と最も多 く、全体の 31.6%となっており、次いで「農林・水産」が 222 億 4,600 万円で 24.2%、「治山・治水」が 159 億 7,800 万円で 17.4%の順となっている。(表3)

表3 公共事業等施行状況(本工事費)の推移

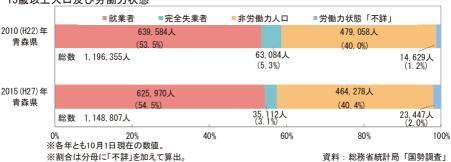
(畄位・倍田 0%)

					(甲12): 13	70/
区分	2014 (H26)	15	16	17	2018年度 (H30)	増加率
工事費総額	897. 1	983. 3	1, 020. 0	964.8	920.7	△ 4.6
うち 治山・治水	170. 3	180.8	143.5	156. 2	159.8	2. 3
農林・水産	212. 6	227. 9	257. 3	227. 7	222.5	△ 2.3
道路	272. 9	307. 2	299. 4	252. 7	291.1	15. 2
港湾・空港	36.5	50.4	44. 8	39. 2	30.3	△ 22.7
下水道・公園	19.8	24. 6	62.4	99. 7	87. 1	△ 12.6
住宅	14. 8	23. 4	14.4	13. 5	7.0	△ 47.9
庁舎	34. 4	21.0	30. 1	46.8	32.5	△ 30.5
土地造成	-	-	-			-
学校・病院	53.6	82.8	86.9	53. 3	47. 5	△ 10.8
工業用水・上水道等	5.7	1.8	0.9	0.8	0.7	△ 12.8
災害復旧	30. 4	13. 4	19. 2	8. 4	3.7	△ 56.6
その他	46. 1	50. 1	61.2	66. 4	38. 6	△ 41.9

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料: 県総務学事課「公共事業等施行状況調」

(7) 労働



15歳以上人口及び労働力状態

① 労働力人口

2015年10月1日現在の本県の15歳 以上の人口は、114万8.807人となって おり、うち就業者は62万5,970人、完 全失業者は3万5,112人で、この両者を 合わせた労働力人口は66万1,082人と なっている。

この結果、15歳以上の人口に占める 労働力人口の構成割合は 57.5%となり 低下傾向にある。一方、経済活動に従事 していない非労働力人口は 46 万 4.278 人で減少傾向に転じたものの、その構成 割合は40.4%と増加傾向にある。

なお、完全失業率 (完全失業者÷労働 力人 $\square \times 100$) は 5.3%であり、2010年 ※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者の 9.0% から減少している。(表 1)

表 1 本県の労働カ人口

_		73 (20) 73 7 4			
	<u>i</u>)	単位:人)			
	2010 (H22) 年	₹10月1日	2015 (H27) 年10月1日		
	実数	構成比	実数	構成比	
15歳以上人口総数	1, 196, 355	100.0%	1, 148, 807	100.09	
労働力人口	702, 668	58. 7%	661, 082	57. 59	
就業者	639, 584	(100.0%)	625, 970	(100.0%)	
15~19歳	6, 824	(1.1%)	6, 746	(1.1%)	
20~24歳	34, 977	(5. 5%)	32, 127	(5. 1%)	
25~34歳	110, 484	(17. 3%)	94, 410	(15. 1%)	
35~44歳	135, 812	(21. 2%)	133, 184	(21.3%)	
45~54歳	143, 476	(22. 4%)	137, 095	(21.9%)	
55~64歳	138, 155	(21.6%)	132, 632	(21. 2%)	
65歳以上	69, 856	(10. 9%)	89, 776	(14. 3%)	
完全失業者	63, 084	(100.0%)	35, 112	(100.0%)	
15~19歳	2, 049	(3. 2%)	936	(2. 7%)	
20~24歳	6, 418	(10. 2%)	3, 249	(9. 3%)	
25~34歳	12, 994	(20.6%)	6, 969	(19.8%	
35~44歳	12, 440	(19. 7%)	6, 977	(19.9%)	
45~54歳	11, 017	(17. 5%)	6, 833	(19. 5%)	
55~64歳	13, 697	(21. 7%)	6, 980	(19.9%	
65歳以上	4, 469	(7. 1%)	3, 168	(9.0%	
非労働力人口	479, 058	40. 1%	464, 278	40. 4	
労働力状態不詳	14, 629	1. 2%	23, 447	2. 0	

数、完全失業数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

資料:総務省統計局「国勢調査」

② 産業別就業者

2015年10月1日現在の就業者の産業3部門別構成をみると、第1次産業従事 者は、75,300人(12.0%)、第2次産業従事者は、124,032人(19.8%)、第3次 産業従事者は、407,585人(65.1%)となっている。なお、分類不能者が、19,053 人(3.0%)となっている。

さらに、産業別の構成割合でみると、卸売業、小売業が最も高く 15.5%、次い

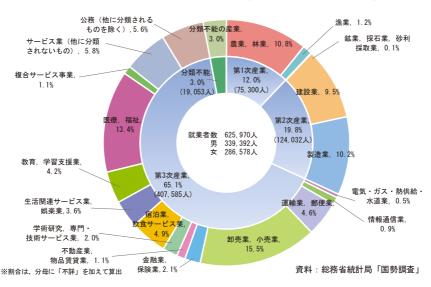
画本

情基

報本

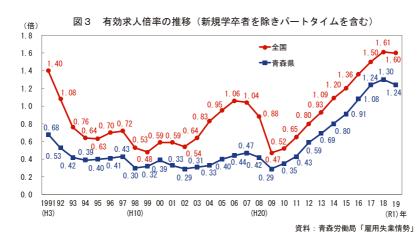
で、医療、福祉が 13.4%、農業、林業が 10.8%、製造業が 10.2%であり、この 4 産業で約 50%を占めている。(図 2)

図 2 本県の産業別就業者の割合 【2015(H27)年10月1日現在】

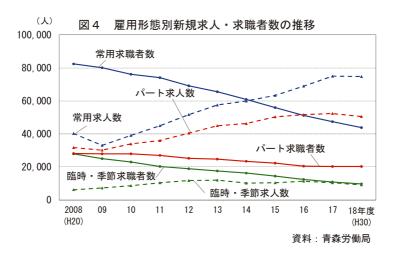


③ 有効求人倍率

本県の有効求人倍率は、2008 年から景気悪化の影響を受けて低下し、2009 年には 0.29 倍となったが、2010 年からは上昇を続け、2017 年以降は 1.2 倍を上回って推移しています。(図3)



雇用の形態別に推移をみると、求人数は、2010年度以降、常用、パートにおいて増加傾向にあるが、臨時・季節では横ばいとなっている。一方、求職者数は減少基調で推移している。2015年度から、パートに加え、常用でも求人数が求職者数を上回っている。(図4)



本県の完全失業率は、2009年の 6.8%をピークに減少傾向にあり、2018年は 2.8%となっている。また、全国平均との乖離幅も 2009年以前と比較して縮小傾向にある。(図 5)



画本

情基

報本

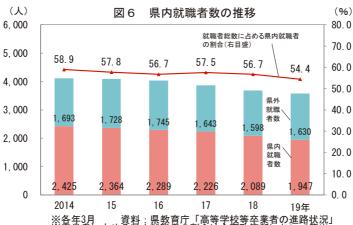
報別

④ 県内外別・就職者数の推移

2019年3月の高等学校(全日制・定時制課程)卒業者11,474人のうち、県内 就職者は1.947人で、卒業者に占める県内就職者の割合は17.0%、就職者総数に 占める県内就職者数の割合は54.4%となった。(図6)

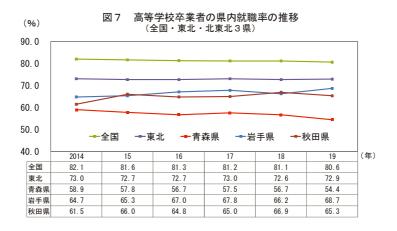
なお、産業別就職者数は「製造業」の862人(就職者総数の24.1%)が最も 多く、次いで「卸売業·小売業」の 437 人(同 12.2%)の順となっている。

男女別に見ると、男子では「製造業」の605人(男子就職者の28.6%)が、女 子では「卸売業・小売業」の 268 人(女子就職者の 18.4%) が最も多い。



※各年3月 資料: 県教育庁「高等学校等卒業者の進路状況」 ※卒業者に占める県内就職者の割合は企画政策部において算出

また、東北地方の県内就職率は、全国平均を下回っており、東北地方の中では、北東北3県が低い傾向にある。(図7)



⑤ 大学等卒業予定者の就職者数の推移

2019年3月卒の就職内定者数は、県内が1,641人(前年同月比128人減)、県外が2,283人(同16人増)となり、大学等卒業予定者に占める県内就職内定者数の割合は低下傾向にある。(図8)

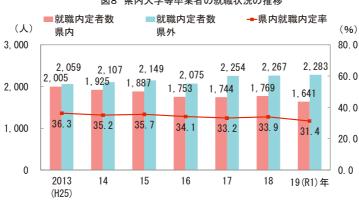


図8 県内大学等卒業者の就職状況の推移

※各年3月卒 資料:青森労働局「大学等卒業予定者職業紹介状況」

画本

情基

報本

(8) 交通・インフラ・情報通信

青森県前年比新車登録・届出台数(2018 年)5万7,867台1.4%減青森・三沢空港乗降客数(国内線)(2017 年)132万人3.8%増

 資料:(一社)日本自動車販売協会連合会青森県支部、県企画政策部、県県土整備部 道路舗装率(簡易舗装含む) 青森県 全 国

 国・県道計(2018年4月1日) 93.9% 97.6% 市町村道計(") 65.4% 79.5%

資料:国土交通省「道路統計年報」ほか

① 自動車

県内の自動車保有車両数は、年々増加傾向にあり、2018年度は100万6,449台と2013年度以降、100万台を超えている。車種別に見ると、乗用車が最も多く全体の約7割を占めている。(図1)

また、2018年の新車登録・届出台数状況は5万7,867台(前年比1.4%減)となり、2015年4月に軽自動車税の税額が見直されたことなどから、軽乗用車を中心に減少傾向にあった中で増加に転じた。

(次頁図2)

図1 自動車保有車両数の推移(各年度3月31日現在)



※「その他」は、特種、大型特殊及び二輪車の合計

資料: 東北運輸局「自動車の登録統計」

図2 青森県の新車登録・届出台数状況



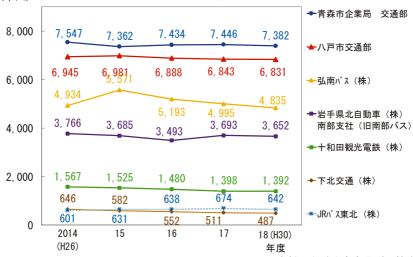
資料:一般社団法人日本自動車販売協会連合会 青森県支部

② バス

県内の路線バスは、16事業者が運行している。路線バスの利用者は自家用車の普及に伴い、各社とも年々減少傾向にある。(図3)

また、高速バスは、県内の主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。(次頁表4)

(千人) 図3 一般乗合旅客自動車運送事業輸送人員(高速バスを含む)



資料:(公社)青森県バス協会

計基本情基本

表 4 高速バスの運行状況(2020年3月1日現在)

区間		往復/日(※1)
青森~東京	ラ・フォーレ号	夜1
青森~新宿•東京	津輕号	夜1
	スカイ号	昼1
青森・弘前~上野	パンダ号 上野線	夜2
青森·弘前~新宿	MEX青森	夜1
青森~仙台	ブルーシティ号	昼3
青森~盛岡	あすなろ号	昼4
青森・平内・野辺地・七戸・十和田・八戸~新宿	えんぶり号	季節運行 (※2)
弘前~仙台	キャッスル号	昼6
弘前~盛岡	ヨーデル号	昼6
弘前~浜松町·品川		夜1
五所川原・弘前~浜松町・横浜	ノクターン号	夜1
五所川原・弘前~浜松町・品川		夜1(※3)
五所川原·弘前~東京·新宿	パンダ号 東京新宿線	夜1
八戸~仙台	うみねこ号	昼3
八戸~盛岡	八盛号	昼2
七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸~池袋・東京	シリウス号	夜1
むつ・横浜・野辺地・東北・三沢・七戸・十和田・六戸・ おいらせ・八戸~大宮・新宿	しもきた号	夜1(※4)
八戸~新宿・川崎	MEX八戸	夜1
三沢・八戸~新宿	MEX三沢	夜1

^{※1 「}往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。

資料: 県企画政策部

③ 鉄道

東北新幹線の八戸〜新青森間については、2018 年度の平均通過人員(※) は、前年度と比較して 0.2%減の 11,556 人/日となっている。(表 5)

表 5 東北新幹線 八戸~新青森間の利用状況

			平	均通過人	員(人/日)		前年比	
	線名	区間	2013 (H25)	14	15	16	17	18 (H30) 年度	(%)
	東北新幹線	八戸~新青森	9, 364	9, 518	9, 975	12, 300	11, 579	11, 556	99. 8

※平均通過人員=(各路線の年度内の旅客輸送人キロ)÷(当該路線の 年度内営業キロ)÷(年度内営業日数)

資料:東日本旅客鉄道株式会社

北海道新幹線の新青森~新函館北斗間については、開業後1年目の利用実績 (※)は前年の在来線(中小国~木古内間)の利用実績と比較して60%増の約 6,200人/日となったが、2年目は約5,000人/日、3年目は約4,600人/日と なっている。(次頁表6)

^{※2} 年末年始等の不定期運行。 ※3 木、金、土、日及び繁忙期のみ運行。

^{※4} 新宿発:木、金、土のみ、むつ発:金、土、日のみ運行。

表 6 北海道新幹線 新青森~新函館北斗間の利用状況

期間	累計乗車人数	1日平均利用実績	対前年比
1年目 (2016年4月1日~2017年3月31日)	約227.2万人	約6,200人	160%
2年目 (2017年4月1日~2018年3月31日)	約181.4万人	約5,000人	80%
3年目 (2018年4月1日~2019年3月31日)	約167.2万人	約4,600人	92%

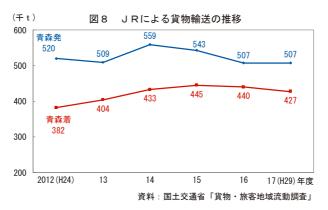
※利用実績=期間内の全ての列車の乗車人数・営業日数 資料:北海道旅客鉄道株式会社

民鉄旅客輸送人員 (2018 年度) は 655 万 3,000 人で、前年に比べて 8 万 8,000 人、1.3%の減少となった。(図7)

民鉄旅客輸送人員 図 7 (千人) 8,000 計 6,641 計 6,477 計 6,501 計 6,525 計 6,474 計 6.553 6,000 4, 188 4,560 4, 369 4, 397 4.395 4.520 4.000 69 45 48 43 2,000 1,910 1.804 1.797 1,772 1,768 1.724 310 283 283 263 264 0 2013 (H25) 15 16 17 18 (H30) 年度 ■津軽鉄道 ■弘南鉄道 ■青函トンネル記念館 ■青い森鉄道

資料:東北運輸局「運輸要覧」

2017 年度の貨物輸送量は、青森発で前年度と同水準の 50 万 7,000 t となった 一方、青森着では 42 万 7,000 t となり、前年比 13,000 t (3.0%) の減少となった。(図8)



画本

情基

報本

報別

④ 海運·船舶

本県の港湾は、重要港湾が3港(青森、八戸、むつ小川原)、地方港湾が11港 (大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノロ、津 軽)あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

2018年の貨物取扱量は 5,864万 t で、うち内貿は 4,959万 6,000 t (移出: 2,605万7,000 t、移入: 2,324万6,000 t)、外貿は802万3,000 t

(輸出:45万5,000 t、輸入756万8,000 t) となっている。

また、品目別ではフェリー(積載量)が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。(図9、図10、次頁表11)

港湾別に見ると、八戸港が東日本大震災の影響等から回復し、県内港湾で最も 多い 3,009 万 7,000 t となっている。(**次頁表 12**)

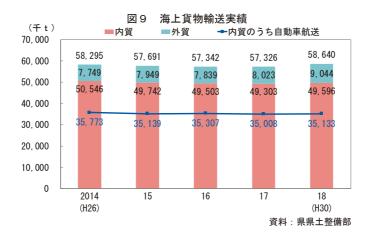
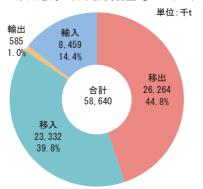


図10 県内港湾の総取扱貨物量【2018 (H30) 年】



資料: 県県土整備部

表11 品目別取扱貨物量

(単位: 千t)

区分	2014 (H26)	15	16	17	18 (H30)
農水産品	1, 450	1, 329	1, 383	1, 463	1, 562
林産品	1, 389	1, 555	1, 523	1, 596	1, 727
鉱産品	10, 420	10, 676	9, 907	9, 571	10, 617
金属機械工業品	1, 130	1, 143	1, 116	1, 368	1, 209
化学工業品	6, 570	6, 297	6, 508	6, 816	6, 702
軽工業品	305	359	376	441	472
雑工業品	154	151	124	91	81
特殊品	1, 095	1, 027	1, 063	943	1, 113
フェリー(積載量)	35, 773	35, 139	35, 307	35, 008	35, 133
合 計	58, 295	57, 691	57, 342	57, 326	58, 640

※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料: 県県土整備部

表12 主な港湾別取扱貨物量の推移

(単位: 千t)

区分	2014 (H26)	15	16	17	18 (H30)
青森	26, 362	25, 128	25, 209	24, 777	24, 257
八戸	27, 406	28, 018	27, 970	28, 169	30, 097
尻屋岬	3, 062	2, 838	2, 539	2, 951	2, 875
むつ小川原	836	966	872	706	562
大間	321	389	392	381	366
その他	308	352	360	342	483
合計	58, 295	57, 691	57, 342	57, 326	58, 640

資料:県県土整備部

県では県内港湾への外国客船誘致に取り組んでおり、2018年の外国客船の寄港 数は16隻と増加傾向にある。

また、青森港における旅客航送実績も前年度比で10.1%増加している。

(図13、次頁表14)

(隻) 図13 県内港湾における客船寄港数の推移 ■日本船 ■外国船 (H25) (H30)年

資料: 県県土整備部

計基本情基本

情地

資料編

表14 青森港・八戸港の就航船舶数及び航送等実績

<青森港>

<u> </u>					
	2	017年度	2	.018年度	前年度比
就航船舶数	8隻		8隻		100.0%
年間接岸総トン数	29, 7	'98, 101トン	29, 980, 183トン		100. 69
	トラック	238, 158台	トラック	234, 123台	
6± × ± 6±	乗用車	125, 142台	乗用車	127,004台	
航 送 実 績 (青森~函館)	バス	691台	バス	680台	
(月林** 四站)	計	363, 991台	計	361,807台	99. 49
	旅客	634, 401人	旅客	632, 508人	99. 79

<八戸港>

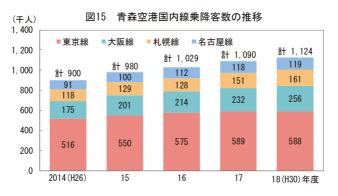
	2017年度		2	1018年度	前年度比				
就航船舶数	4隻			6隻	150.0%				
年間接岸総トン数	11, 7	'94, 446トン	13, 6	66, 535トン	115. 9%				
	トラック	160, 305台	トラック	167, 604台					
# '* # #	乗用車	58, 870台	乗用車	59,883台					
航 送 実 績 (八戸~苫小牧)	バス	646台	バス	683台					
(八戶で占小权)	計	219,821台	計	228, 170台	103. 8%				
	旅客	342,606人	旅客	352,011人	102. 7%				

資料:公益財団法人青森県フェリー埠頭公社「平成30年度事業報告」

⑤ 空港

	青森空港	三沢空港		
設置•管理者	青森県	国•米軍		
運用時間	7:30~22:00(14時間30分)	8:30~20:00(11時間30分)		
滑走路	3,000m × 60m	3,050m × 45m		
	青森 - 東京線(羽田) 6往復(12便) 青森 - 札幌線(新千歳) 5往復(10便)	三沢 - 東京線(羽田) 3往復(6便) 三沢 - 札幌線(丘珠) 1往復(2便)		
運行路線 (2019.12.1時点)	青森 - 大阪線(伊丹) 6往復(12便) 青森 - 名古屋線(小牧) 4往復(8便)	三沢 - 大阪線(伊丹) 1往復(2便)		
	青森 - ソウル線(仁川) 週3往復(6便)			
	青森 - 台北線 週5往復(10便)			

2018 年度の青森空港の乗降客数を見ると、国内線については、東京線を除く路線で前年度に比べ増加しており、全体では 3.1%増の 112 万人となった。これは、東日本大震災以降 7 年連続での増加となっている。(図 15)



資料:県県土整備部

国際線については、ソウル線の 2018 年度の乗降客数は、10 月末からの冬期スケジュールを通して週 5 便運航していた前年度と比較して 1.1%減少し41,569人となった。

また、2017 年 5 月 7 日に就航した天津線の 2018 年度の乗降客数は 31,285 人 (搭乗率 74%) となった。なお、同路線は、2019 年 3 月から運休となっている。 (図 16)

県では、国際チャーター便の誘致にも取り組んでおり、アジア地域から多くの利用者が訪れている。(表 17)

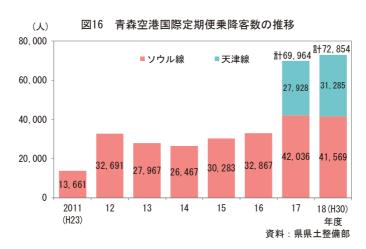


表17 青森空港国際チャーター便利用者数

(単位・人)

							_ _ _ _ · / · / · /
区	分	2013 (H25)	14	15	16	17	18 (H30) 年度
台	湾	5, 088	5, 558	7, 088	10, 185	20, 875	11, 498
中	玉		1, 429		11, 474		
韓	国	545		277			
香	港				483	1, 441	459
その	の他	2, 169	1, 802	338	1, 817	1, 242	453
合	計	7, 802	8, 789	7, 703	23, 959	23, 558	12, 410

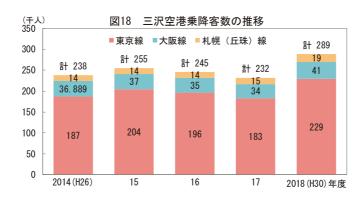
資料:県企画政策部

三沢空港の 2018 年度の乗降客数を見ると、東京線は、前年度と比較して 25% 増加し 22 万 8,734 人、大阪線と札幌(丘珠)線も前年度比 20%以上増加し、合計利用者数は、過去 10 年で最高となった。(次頁図 18)

画本

情基

報本

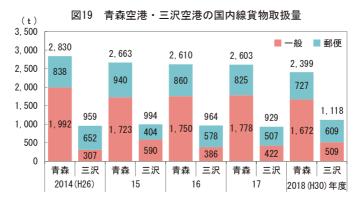


※滑走路工事期間:平成28年7月20日~8月11日

: 平成29年5月11日~7月 4日

資料:県企画政策部

青森空港及び三沢空港の国内線貨物取扱量は近年減少傾向にあったが、2018 年度は、前年度に比べて青森空港では 7.8%減の 2,399 t、三沢空港では 20.3%増の 1,118 t となり、三沢空港では増加に転じた。(図 19)

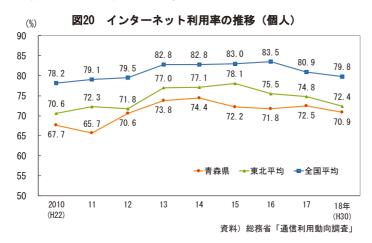


資料:県企画政策部、県土整備部

⑥ 情報通信基盤の整備・普及状況

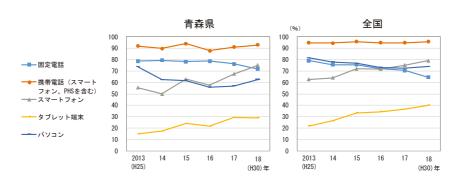
2018年の県内のインターネット利用者(個人)の割合は70.9%であり、全国平均79.8%を下回っている。(順位:全国41位、東北4位)(図20)

また、本県のインターネット利用端末の種類としては、スマートフォンが52.3%と最も高く、次にパソコン39.8%、タブレット型端末14.7%、携帯電話(PHSを含む)6.6%と続いている。



主な情報通信機器 (携帯電話、スマートフォン等)の保有状況(世帯)について、2018年9月末現在の世帯におけるモバイル端末全体の普及率は、全国・県内ともに90%を超えているが、スマートフォンに限ると、全国が79.2%に対して、県内では75.1%と全国平均を下回っている状況にある。(順位:全国31位、東北4位)(図21)

図 21 主な情報通信機器の保有状況(世帯)



資料:総務省「通信利用動向調査」

画本

情基 報本

情地

⑦ 県内の情報化の現状

ア オープンデータの取組状況

県内では、2020年12月16日時点で、6市、14町、4村の24市町村(60.0%)でオープンデータに取り組み済みであり、全国平均の35.7%(621市区町村)を上回っている。(順位:全国13位、東北1位)

イ 自治体クラウドの取組状況

県内では、2019 年4月時点で、自治体クラウド (基幹系業務システムの共同利用)を導入している市町村は、2015 年4月に、県内初の自治体クラウドとして運用を開始した弘前地区電算共同化推進協議会(弘前市、大鰐町、西目屋村及び田舎館村)に、2019 年4月から平川市が新たに加わり、2017 年2月から運用を開始している黒石市と六戸町の2市町を合わせ、計7市町村が運用中。導入率は17.5%であり、全国平均の28.5%(497市区町村)を下回っている。(順位:全国32位、東北4位)

ウ 行政手続オンライン化の取組状況

県内では、2018 年 4 月 1 日時点で、5 市、1 町で行政手続オンライン化のシステムを導入済みで、導入率は 15.0% であり、全国平均の 64.7% (1127 市区町村)を下回っている。(順位:全国 45 位、東北 6 位)

(表 22)

表22 オープンデータ・自治体クラウド・行政手続オンライン化の取組状況

区分		東取組市町村数 月16日時点)	自治体クラウ I (2019年4	ド導入市町村数 4月時点)	行政手続オンライン化の システム導入市町村数 (2018年4月1日時点)							
	取組済数	取組率	導入済数	導入率	導入済数	導入率						
全国	621	35. 7%	497 28.5%		1, 127	64. 7%						
東北	51 22.5%		51	22. 5%	116	51.1%						
青森県	24	60. 0%	7	17. 5%	6	15. 0%						

参考)政府CIOポータル

参考)総務省ホームページ

参考)総務省ホームページ

※ 自治体クラウド

クラウドコンピューティングを活用して、自治体の税や年金などの基幹系業務システム の集約・共同利用を進め、情報システム運用経費の削減や住民サービスの向上を図ること。

⑧ 道路現況

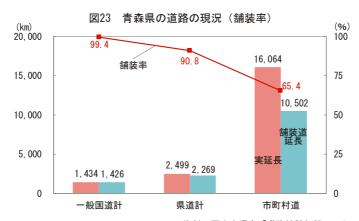
本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は 1986 年 7 月 30 日全線開通、八戸線は八戸北IC~青森東IC間を除き、2003 年 9 月 28 日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の 4 号、7 号、45 号、101 号(一部)、104 号(一部)の各線と、県管理の国道 101 号(一部)、102 号、103 号、104 号(一部)、279 号、280号、282 号、338 号、339 号、340 号、394 号、454 号の計 15 路線が道路網の基幹をなし、主要地方道 47 路線と一般県道 185 路線とで幹線道路を構成している。

2018 年 4 月 1 日現在における県内道路の実延長は 2 万 97. 2km で、うち改良済延長が 1 万 2,952. 1km (改良率 64.4%)、舗装道延長が 1 万 4,296. 5km(舗装率71.1%) となっている。

道路種別ごとに見ると、高速自動車国道延長は100.0kmで、その全てが改良舗装済となっており、一般国道延長は1,433.9kmで、うち改良済が1,336.0km(改良率93.2%)、舗装道が1,425.9km(舗装率99.4%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は 2,499.0km で、うち改良済が 1,940.4km(改良率 77.6%)、舗装道が 2,268.7km(舗装率 90.8%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は 83.3%、舗装率は 93.9%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は1万6,064.3kmで、うち改良済が9,575.7km(改良率59.6%)、舗装道が1万502.0km(舗装率65.4%)となっている。(図23)



資料:国土交通省「道路統計年報」ほか

画本情基報本

情地 報別

2 安全・安心、健康分野

(1) 保健・医療

	青森	:県	全国	
	人数	人口 10 万対	人数	人口 10 万対
医 師	2,712 人	214. 7	32万7,210人	258. 8
歯科医師	740 人	58.6	10万4,908人	83. 0
薬剤師	2,306 人	182. 6	31万1,289人	246. 2
看 護 師	1万3,048人	1, 033. 1	121万8,606人	963. 8
准看護師	4,894 人	387. 5	30万4,479人	240. 8
保 健 師	684 人	54. 2	5万2,955人	41. 9

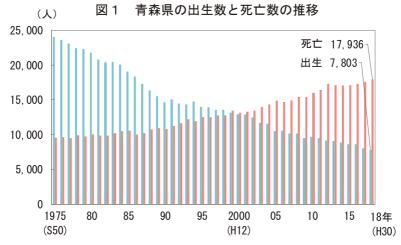
資料:厚生労働省「平成 30 年医師・歯科医師・薬剤師統計」

「平成 30 年度衛生行政報告例」

① 出生数と死亡数

本県の出生数は、昭和 50 年代には 2 万人を超えていたが、2009 年に 1 万人を 下回り、2014 年以降は 8,000 人台で推移している。

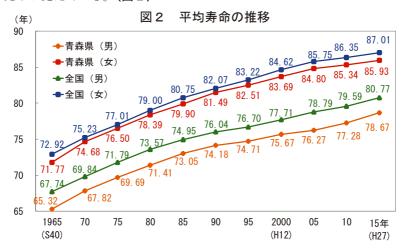
一方、死亡数は昭和 $50\sim60$ 年代には 1 万人前後で推移していたが、1999 年に出生数を超え、その差は拡大する傾向にある。(図 1)



資料:厚生労働省「人口動態統計」

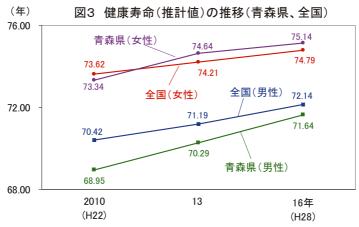
② 平均寿命・健康寿命の推移

2015年の本県の平均寿命は、男女とも全国最下位となっているが、それぞれ着 実に延びてきており、特に男性の平均寿命の延び幅は全国第3位になるなど、明 るい兆しが見えている。(図2)



資料:厚生労働省「都道府県別生命表」

本県の健康寿命(健康上の問題がなく、日常生活を制限されることなく送ることができる期間)は、男性が全国を下回っているものの、その差は縮小傾向にあり、女性は全国を上回っている。(図3)



資料: 厚生労働科学研究費補助金 平成29年度分担研究報告書 「健康寿命の全国推移の算定・評価に関する研究ー全国と都道府県の推移ー」

画本

情基

報本

③ 主要死因別死亡者数 • 率

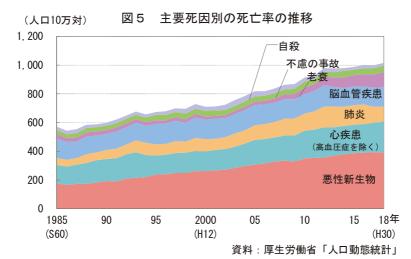
2018 年の主要死因別死亡者数を見ると、悪性新生物 (がん)、心疾患 (高血圧症を除く)、肺炎、脳血管疾患による死亡者が、総数の約6割を占めている。また、人口 10 万人当たりの死亡率を全国と比較すると、どの死因も全国値を上回っている。(表4)

表 4 主要死因別死亡者数・率 (人口10万対)

	X											
		青森県(2018年)	全国 (2018年)								
		死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率							
死亡者総数		17, 936	1, 425. 8	1, 362, 470	1, 096. 8							
	悪性新生物(がん)	4, 947	393. 2	373, 584	300. 7							
	心疾患(高血圧性を除く)	2, 684	213. 4	208, 221	167. 6							
	肺炎	1, 336	106. 2	94, 661	76. 2							
	脳血管疾患	1, 666	132. 4	108, 186	87. 1							
	老衰	1, 328	105. 6	109, 605	88. 2							
	不慮の事故	543	43. 2	41, 238	33. 2							
	自殺	259	20. 6	20, 031	16. 1							

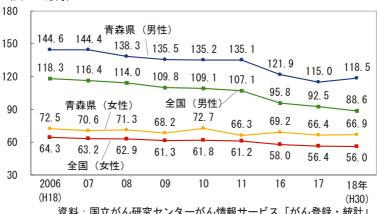
資料:厚生労働省「人口動態統計」

死亡率 (人口 10 万対) は高齢化に伴って全体的に増加傾向にある。2018 年は、前年との比較で、悪性新生物(がん)、心疾患などが増加する一方で、肺炎が減少している。(図 5)



2018年の本県のがんの年齢調整死亡率は、男性が118.5、女性が66.9となり、 いずれも前年を上回り、都道府県別では15年連続で最も高くなっている。男女別 で見ると、男性で全国との差が大きい傾向にある。(図6)

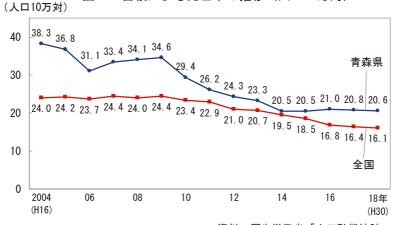
図6 がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対)の推移 (人口10万対)



資料:国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

本県の自殺による死亡率は、2003年の39.5をピークに減少傾向にあり、近年 は20.5から21.0の間で推移している。自殺の原因・動機は、健康問題、経済・ 生活問題が多くなっている。(図7)

自殺による死亡率の推移(人口10万対) 図 7



資料:厚生労働省「人口動態統計」

画本

情基

報本

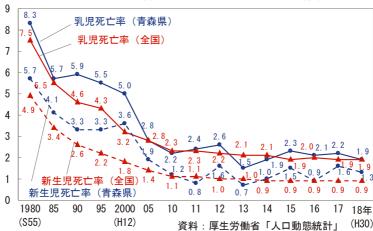
報別

④ 乳児・新生児死亡率の推移

2018年の乳児死亡率(生後1年未満の死亡率、出生千対)は、前年を0.3ポイント下回る1.9、新生児死亡率(生後4週間未満の死亡率、出生千対)は、前年を0.3ポイント下回る1.3となり、全国平均との差は縮小している。

(図8)

(出生千対) 図8 乳児・新生児死亡率(出生千対)の推移



⑤ 喫煙の状況

本県における成人の喫煙状況は、男性、女性とも2位と、高い喫煙率となっている。(表9)

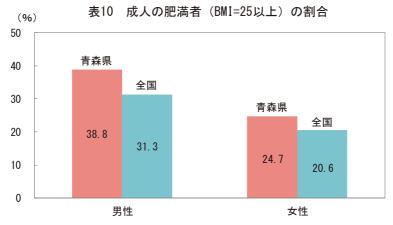
表9 成人の喫煙率の状況(単位:%)

順位		成人	男性		成人女性						
順位	2013(H	25)年	2016(H	28)年	2013(H	25)年	2016(H28)年				
1	青 森	40.3	佐 賀	37.5	北海道	17.8	北海道	16.1			
2	佐 賀	39.6	青 森	36.5	青 森	14.3	青 森	12.2			
3	北海道	39.2	岩 手	36.2	埼 玉	13.1	群馬	10.9			
4	福島	38.9	北海道	34.6	大 阪	12.9	神奈川	10.9			
5	秋 田	38.2	福島	34.4	福島	12.1	千 葉	10.8			
:	:	:	:	:	:	:	:	:			
43	愛 媛	30.8	香川	28.3	福井	7.3	岐 阜	6.0			
44	神奈川	30.1	徳島	28.2	奈 良	7.2	福井	6.0			
45	徳島	29.9	東京	28.2	鳥取	6.9	鳥取	5.5			
46	京 都	29.5	奈 良	27.6	島根	6.3	鹿児島	5.5			
47	奈 良	28.2	京都	27.0	徳島	6.1	島根	5.0			

資料:国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

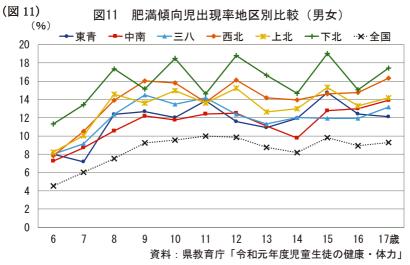
⑥ 体型の状況

本県の成人の肥満者 (BMI=25以上)の割合は、男性が 38.8%、女性が 24.7% と、ともに全国値を上回っている。 (表 10)



資料:厚生労働省「平成28年国民健康・栄養調査」 健康福祉部「平成28年度青森県県民健康・栄養調査」

地区別に肥満傾向児の出現率を見ると、全地区の全ての年齢において、全国値を上回っている。



※肥満度【(実測体重-身長別標準体重)/身長別標準体重×100%】が 20%以上の者を肥満傾向児としている。

計基画本

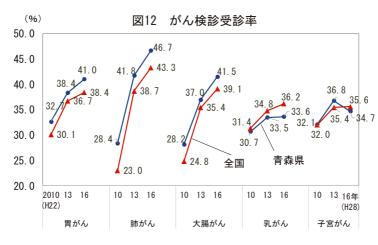
情基

報本

報別

⑦ がん健診受診率の状況

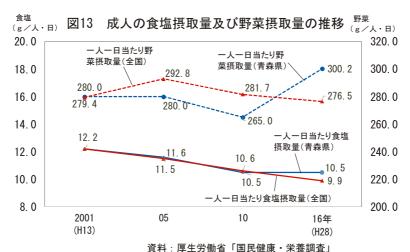
県内の胃がん、肺がん、大腸がんの受診率は全国を上回っている一方で、乳がん、子宮がんでは、全国をやや下回っている。(図 12)



資料:厚生労働省「国民生活基本調査」

8 塩分·野菜摂取量

成人一人一日当たりの食塩摂取量は減少傾向にあるが、2016年は全国を上回っている。また、野菜摂取量も全国の水準を上回っている。(図13)



⑨ 医療関係施設数等の全国比較

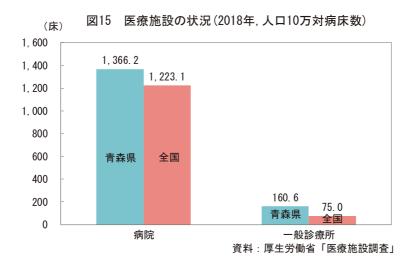
2018年10月1日現在の本県の病院数は、人口10万対では7.5施設(全国6.6)、一般診療所数は70.1施設(全国80.8)となっている。(図14)

人口 10 万対病床数は、病院が 1,366.2 床 (全国 1,223.1 床)、一般診療所が 160.6 床(全国 75.0 床)であり、いずれも全国を上回っている。(図 15)

図14 医療施設の状況(2018年,人口10万対施設数) (施設) 90 0 808 80.0 70.1 70 0 60.0 50 0 40.0 青森県 全国 30.0 20.0 7.5 6.6 10.0 青森県 全国 0.0 病院 一般診療所

資料:厚生労働省「医療施設調査」

※病院とは病床数が 20 床以上の入院施設を有するものをいい、一般診療所とは入院施設 を有しないか、又は、病床数が 19 床以下の入院施設を有するものをいう。



画本

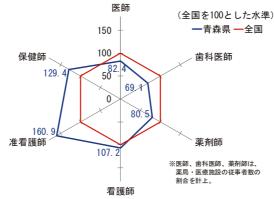
情基

報本

2018 年における人口 10 万対の医療関係従事者等の水準(全国=100) は、医師82.4、歯科医師69.1、薬剤師80.5 と、いずれも全国を下回っている。

一方、看護師は 107.2、准看護師は 160.9、保健師は 129.4 となっており、いずれも全国を上回っている。(図 16)

図16 医療関係従事者等人口10万対の水準

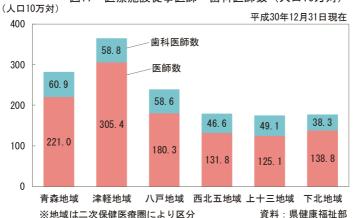


資料:厚生労働省「平成30年医師·歯科医師·薬剤師統計」「平成30年度衛生行政報告例」

① 医療施設従事医師・歯科医師の地域分布

医師のうち、医療施設に従事している医師の地域別の分布(人口10万対)については、津軽地域が305.4で最も多く、次いで青森地域の221.0、八戸地域の180.3となっており、西北五地域(131.8)、上十三地域(125.1)、下北地域(138.8)との地域差が見られる。歯科医師については、青森地域の60.9が最も多く、次いで津軽地域の58.8、八戸地域の58.6となっている。(図17)

図17 医療施設従事医師・歯科医師数(人口10万対)



(12) 医療施設従事医師数の推移

医師のうち、医療施設に従事している医師数は、2018 年末現在で 2,568 人となった。(図 18)

人口 10 万対で見ると、本県の医療施設従事医師数は、年々増加傾向にあるが、全国値を下回っている。(図 19)



資料:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

図19 医療施設従事医師数(人口10万対)の推移(人口10万対)



資料:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

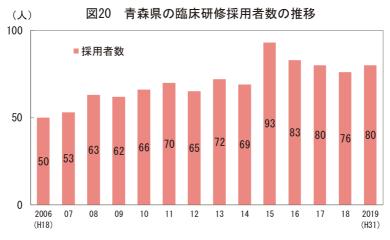
計基画本

情基

報本

③ 本県における医師臨床研修の状況

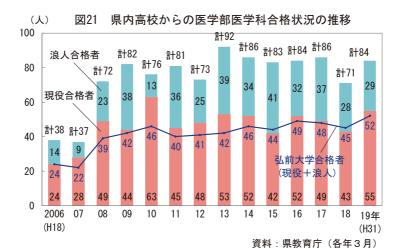
2019 年度から本県で医師臨床研修を受ける研修医数は 80 人と前年度を 4 人上回り、高い水準を維持している。(図 20)



資料:県健康福祉部

④ 県内高校からの医学部医学科の合格状況の推移

県内高校からの医学部医学科への合格状況 (現浪通算) は、2008 年からは 70 人を超えるようになり、2019 年は 84 人となっている。このうち、52 名が弘前大学医学部医学科に合格している。(図 21)



(15) ドクターヘリ運航状況

(H21)

2009年3月から運航を開始したドクターヘリは、2012年10月から2機体制と なった。2018 年度は、出動要請件数が999 件あり、うち782 件の出動となった。 (図 22)

(件) ■不出動 ■現場出動 ■救急外来搬送 ■施設間搬送 計1056 計999 計967 計962 計940 82 **計846** 85 計623 計532 46 50 計394 89 計257 20 18年度

図22 ドクターヘリの運航実績の推移

資料:県健康福祉部

(H30)

報別

青森県 全 玉

要介護(要支援)認定者数(2019年3月末)

7万5.734人658万2.416人 (X)

第1号被保険者に占める要介護認定者の割合

17.9%

18.3%

(2019年3月末)(※)

65歳以上人口の割合(2015年10月1日現在)

30.1%

26 6%

資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」、総務省「平成27年国勢調査」

(※) 厚生労働省発表の 2019 年 3 月末現在の暫定値

① 世帯数の推移

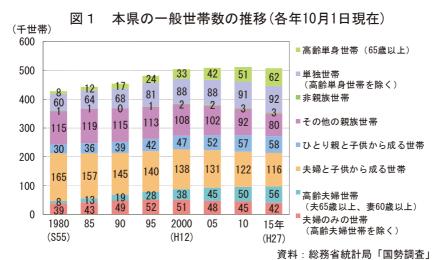
(2)

福

祉

本県の 2015 年 10 月 1 日現在の総世帯数は 51 万 945 世帯(一般世帯: 50 万 9,241 世帯、施設等の世帯:1,704 世帯)で2010年から2,440世帯減少(一般世 帯:2,186世帯減少、施設等の世帯:254世帯減少)している。

2015 年の一般世帯を家族類型別に見ると、親族のみの世帯が 68.9%を占めて おり、次いで単独世帯 30.1%、非親族を含む世帯 0.7%となっている。また、2010 年からの家族類型別世帯数の増減については、親族のみの世帯 4.3%減、単独世 帯 8.8%増、非親族を含む世帯 0.4%増となっているが、親族のみ世帯のうち高齢 夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上)では12.9%増、ひとり親と子供から成る 世帯 1.2%増、単独世帯のうち高齢単身世帯(65歳以上)では 21.9%増と、高齢 者世帯の増加が顕著になっている。(図1)



② 健康福祉関係施設

2019年4月における本県の健康福祉関係施設は、児童福祉施設が348施設、認定こども園が288施設、老人福祉施設が236施設など、合計1,762施設となっている。なお、認定こども園は保育所や幼稚園からの移行が進み、2018年4月から28施設増加している。(表2)

施設の種類 施設の種類 施設数 施設数 児童福祉施設 348 地域活動支援センター 34 220 生活保護施設 3 保育所 児童館 92 老人福祉施設 236 児童養護施設 6 養護老人ホーム 10 9 福祉型障害児入所施設 特別養護老人ホーム 133 児童自立支援施設 1 軽費老人ホーム(A型) 2 母子生活支援施設 3 軽費老人ホーム (ケアハウス) 25 医療型障害児入所施設 生活支援ハウス 1 19 (旧肢体不自由児施設) (高齢者生活福祉センター) 進行性筋萎縮症児施設等 1 47 老人福祉センター 地域包括支援センター 72 医療型障害児入所施設 (旧重症心身障害児施設等) 介護老人保健施設 59 児童心理治療施設 1 介護医療院 4 6 3 地域福祉センター 乳児院 1 市町村保健センター 児童家庭支援センター 32 7 病院 助産施設 95 認定こども園 288 社会福祉法人 525 (※法人数) 障害者支援施設 60 合 1.762

表 2 健康福祉関係施設

資料:県健康福祉部「青森県健康福祉関係施設名簿」(平成31年4月1日現在)

③ 介護保険制度の状況

介護保険における要介護(要支援)認定の状況は、2019 年 3 月末で 7 万 5, 734 人であり、介護保険制度初年度である 2000 年度末(4 万 96 人)の約 1.9 倍に増えている。第 1 号被保険者に占める要介護認定率は、2019 年 3 月末で 17.9%であり、全国平均(18.3%)より低い値となっている。(次頁図 3)

また、要介護度(要支援)の認定者のうち中・重度(要介護 2~5)の割合は、2019年3月末で60.5%であり、全国平均(51.7%)より高くなっている。

(次頁表4)

画本

情基

報本

資料編

図3 要介護 (要支援) 認定者数等の推移

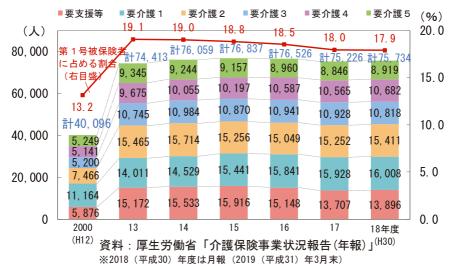


表4 要介護(要支援)の認定状況【第2号被保険者を含む】

(単位:人)

							_	
	要支援	要介護 1	要介護 2	要介護3	要介護 4	要介護 5	合 i	計
青森県	13, 896	16, 008	15, 411	10, 818	10, 682	8, 919	75	, 734
(構成比)	39.	5%	•	10	0. 0%			
全国	1, 853, 212	1, 323, 102	1, 137, 175	866, 569	801, 079	601, 279	6, 582	, 416
(構成比)	48.	3%		10	0. 0%			

資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報 2019(平成31)年3月末) I

④ 児童福祉の状況

県内 6 か所の児童相談所における相談件数は、2013 年度以降、3,700 件から 4,000 件の間で推移していたが、2018 年度は、養護相談等の増加から 4,300 件を 超えた。相談内容は、養護相談と知的障害相談が多いが、特に、児童虐待を含む 養護相談は、近年増加傾向にある。(表5)

				3	て文	汇当	色阳部	だけれ か	は砂円	双					
													(単位	: 件)
	養	保	児肢	語 視	害重	相知	相発	相ぐ	相触	相性	不	適	け育	相そ	
	護	健	体工	障聴	度	的	達	犯	法	格	登址	性	児	の	=,
	相	相	相不自	害覚 相・	相心身	障	障	行為	行為	行	校 相	相	相・ し	他	計
	談	談	談由	談言	談障	談害	談害	談等	談等	談動	談	談	談つ	談の	
2010 (H22)	1,132	6	105	280	15	1,451	38	98	94	286	75	59	28	339	4,006
11	1,126	1	102	257	17	1,451	28	90	72	355	80	72	41	220	3,912
12	1,258	2	92	91	36	1,304	30	113	74	335	61	77	43	181	3,697
13	1,312	7	48	67	15	1,321	22	113	65	304	78	96	42	275	3,765
14	1,371	3	44	32	10	1,229	83	97	59	279	91	74	27	199	3,598
15	1,410	5	59	42	26	1,359	63	80	54	299	81	69	25	205	3,777
16	1,505	2	37	14	20	1,422	90	88	56	276	85	54	39	253	3,941
17	1,607	0	51	21	21	1,290	90	95	35	178	43	77	27	224	3,759
2018年度 (H30)	1,997	1	59	4	21	1,469	76	75	45	274	59	69	14	173	4,336

表 5 児童相談所相談件数

資料:県健康福祉部「児童相談2019(平成30年度実績)」

養護相談のうち、2018 年度の児童虐待に関する相談対応件数は 1,413 件と、統計が始まった 1996 年度以降で最多となった。相談割合は近年横ばい傾向となっている。(図 6)

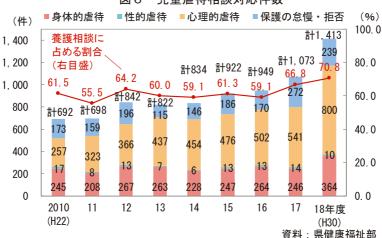


図6 児童虐待相談対応件数

画本

情基

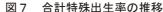
報本

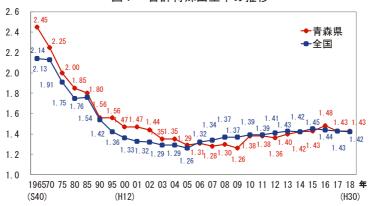
情地

⑤ 合計特殊出生率の推移

本県の合計特殊出生率は、2006年以降は全国を下回って推移してきた。2010~ 2011年はいずれも1.38と持ち直したものの、2012年には再び低下し、その後、 2013年に11年ぶりに1.40台に回復すると連続して上昇を続け、2016年には1.48 と 11 年ぶりに全国値 (1.44) を上回る値となり、2018 年も全国値を上回るなど、 改善の傾向がみられる。(図7)

⑥ 子育て応援の取組





資料:厚生労働省「人口動態統計」

延長保育、一時預かり、病児・病後児保育の実施か所数は増加傾向にあり、支 援体制が拡大してきている。(図8)

県では、2007年度から「あおもり子育て応援わくわく店事業」を実施し、妊

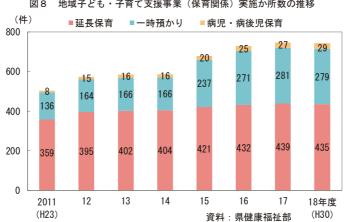
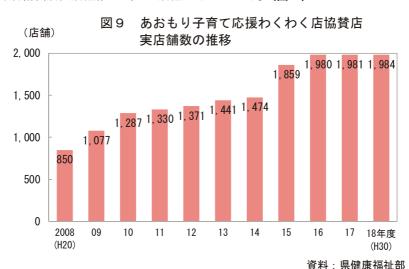


図8 地域子ども・子育て支援事業(保育関係)実施か所数の推移

婦や 18 歳未満の子ども連れ家庭を対象に割引や特典等のサービスを提供する「にこにこ店」と、授乳室やプレイルームの設置など子育て家庭等が出かけやすい環境などに配慮したサービスを提供する「ほのぼの店」の拡大を図ってきた。

2016年4月からは国が推進する「子育て支援パスポート事業」の全国展開に 参画し、県内の子育で家庭が全国のパスポート事業協賛店舗で割引等のサービ スを受けられるようになった。2019年3月末現在のあおもり子育で応援わくわ く店協賛店実店舗数は1,984店舗となっている。(図9)



⑦ 障害福祉の状況

ア 身体障害者手帳の交付状況

2018 年度末現在の身体障害者手帳交付者(児)数は、5万6,981人であり、障害別では、肢体不自由が2万9,044人(51.0%)と過半数を占め、次いで内部障害(内臓の機能障害等)が1万9,130人(33.6%)となっている。

(次頁図 10)

画本

情基

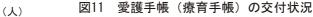
報本

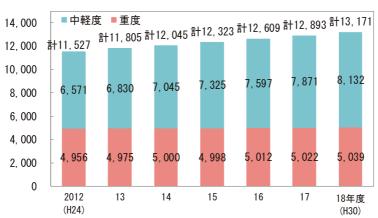
図10 身体障害者手帳の交付状況



イ 愛護手帳 (療育手帳) の交付状況

2018 年度末現在の愛護手帳(療育手帳)交付者数は 1 万 3,171 人で、増加傾向にある。児者別では児が 2,466 人(18.7%)、者が 10,705 人(81.3%)となっている。障害程度別では重度が 5,039 人(38.3%)、中軽度が 8,132 人(61.7%)となっている。(図 11)





資料:県健康福祉部

ウ 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

2018 年度末現在の精神障害者保健福祉手帳の交付者数は 1 万 2,050 人であり、年々増加傾向にある。(図 12)



⑧ 生活保護

2018年度の本県の月平均被保護世帯数は2万3,975世帯、被保護実人員は2万9,593人、保護率(人口千人に対する被保護実人員の割合、記号は‰[パーミル])は23.40‰となっている。(表13)

ZIO IXIN	12 - 11 22	/// · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			. 13/
区分	被保証	隻世帯	被保證	隻人員	保護率
	世帯数	指数	実人員	指数	‰
2012 (H24)	22, 983	100.0	30, 202	100.0	22. 35
13	23, 321	101. 5	30, 315	100.4	22. 67
14	23, 652	102. 9	30, 355	100.5	22. 93
15	23, 861	103.8	30, 275	100. 2	23. 12
16	23, 931	104. 1	30, 057	99.5	23. 20
17	24, 065	104. 7	29, 934	99.1	23. 38
2018 (H30) 年度	23, 975	104. 3	29, 593	98.0	23. 40

表13 被保護世帯数・実人員及び保護率の推移(年度平均)

資料:県健康福祉部

被保護世帯数及び被保護実人員は、1984 年度をピークに 1985 年度から減少傾向が続き、1996 年度から被保護世帯数が増加に転じたが、2018 年度は減少した。被保護実人員については、1998 年度から増加となっていたが、2015 年度からは減少に転じている。保護率は、1985 年度から減少傾向にあったが、1998 年度から増加に転じている。

画本

(3) 消防・防災

出 火 件 数 (2018 年) 456件 前年比 13 件增 火災損害額 (") 22 億 5,716万円 " 14 億 9,181万円増 救急出動件数 (") 4 万 9,664件 " 1,853件増

資料:県危機管理局「消防の現況」、消防庁「消防白書」

① 火災発生件数

2018年の出火件数は456件で、前年に比べ13件の増加となった。内訳を見ると、約半数を占める建物火災が8件増、林野火災が1件増、車両火災が5件増などとなっている。

火災の状況を1日当たりに換算すると、県内のいずれかの場所で何らかの火災が1.2件発生し、約619万円の損害が生じており、建物については約0.8棟、焼損面積約62.7㎡の被害がある計算になる。

また、火災による死者数は 29 人で、前年に比べ 15 人増加している。(表1)

								友 し ク	火災発生	リノが上が	·			
	区			分	•		2012 (H24)	13	14	15	16	17年	18年 (H30)	前年比 (%)
出	火	件	数	(件)	525	524	584	600	472	443	456	102.9
	建		物	(11)	338	317	291	299	262	277	285	102.9
	林		野	(11)	22	40	58	58	31	23	24	104.3
 うち	車		両	(11)	60	52	51	63	46	43	48	111.6
17 5	船		舶	(11)	1	1	3	2	2	2	1	50.0
	航	空	機	(11)	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	そ	の	他	(")	104	114	181	178	131	98	98	100.0
死			者	(人)	36	38	26	35	32	14	29	207.1
負	傷	<u> </u>	者	(")	101	93	96	99	79	84	84	100.0
建物	勿焼損	床	面積	(m [*])	36,559	25,121	27,087	31,646	32,085	19,595	22,873	116.7
林	野 焼	損面	ī 積	(а)	683	1,938	5,548	2,626	1,837	1,000	1,532	153.2
焼	損	棟	数	(棟)	572	485	519	515	510	438	466	106.4
IJ	災世	生 帯	数	(世帯)	290	294	263	256	289	254	267	105.1
IJ	災	人	員	(人)	765	722	659	635	645	627	639	101.9
損	害	}	額	(億円)	19.2	9.7	13.1	14.3	20.6	7.7	22.6	293.5

資料:県危機管理局「消防の現況」

② 火災による死者数の内訳

2018年の火災による死者数のうち、65歳以上の高齢者が19人となっており、 全体の65.5%を占めている。

死亡に至った原因では、放火による者を除いた死者数 22 人のうち、逃げ遅れが 12 人で約半数を占めている。

また、放火による死者数が7人となっており、全体の24.1%を占めている。

(次頁表2)

表 2 年齢別・経過別の死者の状況(2018年)

(単位:人)

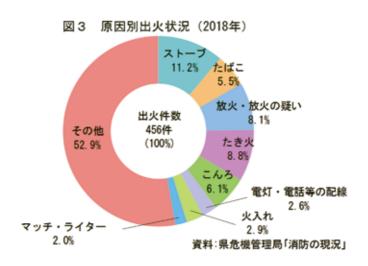
								\ -	- - - - - - - - - -
				放火	こよる者	を除いた	死者数		
区	分	死者数合計	逃げ 遅れ	出火後 再突入	着衣 着火	その他	A~D 計	うち寝たきり、身体不自由者の死	放 による 死者数
		(E+F)	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	者数	(F)
0~	5歳	0					0		
6~1	0歳	0					0		
11~2	20歳	0					0		
21~3	80歳	0					0		
31~4	10歳	2				1	1		1
41~5	0歳	3				2	2		1
51~6	0歳	4	2			1	3	1	1
61~6	34歳	1					0		1
65~7	70歳	3	2			1	3		
71~8	80歳	10	4		1	2	7	1	3
81歳~	~	6	4			2	6	2	
不	明	0					0		
合	計	29	12	0	1	9	22	4	7

資料: 県危機管理局「消防の現況」

③ 原因別出火件数

2018年の原因別の出火件数は多い順から「ストーブ」51件 (11.2%)、「たき火」40件 (8.8%)、「放火・放火の疑い」37件 (8.1%)、「こんろ」28件 (6.1%)、「たばこ」25件 (5.5%)、「火入れ」13件 (2.9%)、「電灯・電話等の配線」12件 (2.6%)、「マッチ・ライター」9件 (2.0%)、となっており、これら8区分の原因による出火件数を合わせると215件で全体の47.1%を占めている。

(図3)



画本

情基

報本

④ 救急隊員数及び救急自動車数の推移

2019 年 4 月 1 日現在の救急隊員数は 1,403 人で、前年に比べ 1 人 (0.1%) 増加している。

救急自動車数は前年から1台減少の113台で、そのうち高規格救急自動車数は91台と前年から2台増加し、救急自動車数に占める割合は80.5%となっている。 (表4)

2011 19年 前年比 12 14 区 13 15 16 17 18年 (H23)(H31)(%) 救急隊員数 (人) 1, 312 1, 265 1, 361 1, 285 1, 403 100.1 1, 317 1, 318 1, 330 1, 402 うち専任者数 359 344 318 336 362 366 215 236 219 92.8 うち救急救命士数 341 357 366 399 427 422 447 465 497 106.9 救急自動車数 (台) 110 110 111 110 111 113 113 114 113 99.1 78 うち高規格救急自動車数 77 78 80 80 83 82 89 91 102. 2

表 4 救急隊員数及び救急自動車数の推移

資料:県危機管理局「消防の現況」

⑤ 救急出動件数及び搬送人員の推移

2018 年の救急出動件数は 4 万 9,664 件で、前年に比べ 1,853 件 (3.9%) の増となっており、1 日当たり 136 回救急自動車が出動したことになる。

内訳では、「急病」が最も多く 3 万 2566 件で全体の 65.6%を占めており、次いで「一般負傷」6,284 件、「交通事故」3,086 件となっている。

搬送人員は4万5,792人で前年に比べ1,675人(3.8%)増加した。

内訳では、救急出動件数と同様に、「急病」が最も多く3万人、次いで「一般負傷」5,909人、「交通事故」3,089人の順となっている。(表5)

表 5 救急出動件数及び搬送人員の推移

	区分	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17	18年 (H30)	前年比 (%)
救;	急出動件数(件)	47, 053	48, 149	47, 223	47, 986	47, 223	47, 452	47, 811	49, 664	103. 9
	急病	29, 578	30, 658	30, 300	30, 651	30, 449	30, 879	30, 823	32, 566	105. 7
	一般負傷	5, 743	5, 918	5, 703	5, 985	5, 745	6, 003	6, 176	6, 284	101.7
	交通事故	3, 520	3, 489	3, 344	3, 332	3, 345	3, 123	3, 120	3, 086	98. 9
	その他	8, 212	8, 084	7, 876	8, 018	7, 684	7, 447	7, 692	7, 728	100. 5
搬	送人員(人)	44, 058	44, 800	43, 870	44, 565	43, 811	44, 080	44, 117	45, 792	103.8
	急病	27, 486	28, 398	28, 042	28, 452	28, 244	28, 571	28, 407	30, 000	105.6
	一般負傷	5, 481	5, 615	5, 433	5, 663	5, 449	5, 692	5, 852	5, 909	101.0
	交通事故	3, 705	3, 595	3, 388	3, 365	3, 364	3, 135	3, 086	3, 089	100.1
	その他	7, 386	7, 192	7, 007	7, 085	6, 754	6, 682	6, 772	6, 794	100.3

資料: 県危機管理局「消防の現況」

⑥ 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」

2018年度の防災ヘリコプター「しらかみ」の運航件数は前年度から2件(0.8%)減少の260件であり、飛行時間は前年度に比べ25時間(9.2%)増加し298時間となっている。

内訳を見ると、運航件数、飛行時間ともに、自隊訓練が最多となっており、運 航件数では全体の50.4%、飛行時間では全体の49.0%を占めている。(表6)

区	分	2012 (H24)	13	14	15	16	17	18年度 (H30)	前年度比 (%)
緊急運航	運航件数	73	74	95	86	89	65	77	118.5
※心理机	飛行時間	93	114	135	85	130	75	92	122.7
(((中マル	運航件数	12	12	10	16	9	21	0	0.0
災害予防	飛行時間	5	10	4	4	2	4	0	0.0
自隊訓練	運航件数	127	107	110	127	125	127	131	103.1
日隊訓練	飛行時間	146	118	128	143	133	139	146	105.0
스타바슘	運航件数	20	19	31	33	23	29	23	79.3
合同訓練	飛行時間	23	18	31	34	19	30	24	80.0
42.75.44 E	運航件数	8	8	8	16	11	15	12	80.08
行政利用	飛行時間	11	13	10	20	10	12	13	108.3
7.014	運航件数	10	6	17	8	13	5	17	340.0
その他	飛行時間	20	15	29	15	21	12	23	191.7
A =1	運航件数	250	226	271	286	270	262	260	99.2
合 計	飛行時間	297	287	337	300	315	273	298	109.2

表 6 青森県防災へリコプター「しらかみ」出動状況

資料:県危機管理局「消防の現況」

※時間未満の四捨五入により、項目ごとの計と合計は一致しない場合がある。

⑦ 土砂災害・雪崩対策の状況

2018 年度末現在の土砂災害及び雪崩対策の状況を対策別にみると、土石流対策では危険箇所数が 645 渓流で整備箇所数は 162 箇所(整備率 25.1%)、地すべり対策では危険箇所数が 64 箇所で整備箇所数は 18 箇所(整備率 28.1%)、急傾斜地対策では危険箇所数が 805 箇所で整備箇所数は 323 箇所(整備率 40.1%)、雪崩対策では危険箇所数が 1,003 箇所で整備箇所数は 24 箇所(整備率 2.4%)となっている。(次頁表 7)

計基本情基本

情地

表7 土砂災害・雪崩対策の状況

(2018年度末)

区分	危険	着手箇 着手率	所及び E	整備箇所及び 整備率		
上五	箇所数	箇所数	着手率 (%)	箇所数	整備率 (%)	
土石流	645渓流	200	31.0	162	25. 1	
地すべり	64箇所	19	29. 7	18	28. 1	
急傾斜地	805箇所	533	66. 2	323	40. 1	
雪崩	1,003箇所	24	2. 4	24	2. 4	

資料: 県県土整備部

⑧ 河川改修の状況

本県の河川の指定状況は、2018 年度末現在、大臣管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で15河川、指定延長は164.7kmとなっている。

また、知事管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で129河川、指定延長は918.4km、二級河川の奥入瀬川水系ほかで157河川、指定延長1,003.4kmとなっている。

河川の改修状況を見ると、2018 年度末現在、国直轄管理区間は 15 河川で計画 堤防の延長は 180.8km となっており、このうち完成と暫定を合わせた施工済堤防 延長は 172.3km (進捗率 95.3%) となっている。

また、県管理区間は 286 河川で要改修延長は 1, 216.5km となっており、このうち施設完成と暫定を合わせた整備水準以上が 477.4km (進捗率 39.2%) となっている。(次頁表 8)

表8 河川改修の状況

(1)国直轄管理区間(2018年度末)

(単位:km、%)

一級河川	河川数	指定 延長	計画 堤防 延長 (A)	施工 完成 堤防 (B)	済堤防 暫定 堤防	延長 計 (C)		步率 (C)/(A)
			(A)	(b)		(0)	(D) / (A)	(U) / (A)
岩木川	13	114. 6	151. 9	89. 7	53.8	143.5	59. 1	94. 5
馬淵川	1	10.0	18. 3	17. 4	0.8	18. 2	95. 1	99. 5
高瀬川	1	40. 1	10. 6	10. 6	0.0	10.6	100.0	100. 0
計	15	164. 7	180.8	117. 7	54.6	172.3	65. 1	95. 3

資料:県県土整備部

(2) 県管理区間(2018年度末)

(単位:km、%)

区分	水河系川		指定 延長	要改修 延長	整价 施設 完成	#水準り 施設 暫定	計	進捗率		
	数	数		(A)	(B)	B Æ	(C)	(B) / (A)	(C)/(A)	
一級河川	3	129	918. 4	658. 5	148. 6	66.6	215. 2	22. 6	32. 7	
二級河川	79	157	1, 003. 4	558. 0	203. 7	58. 5	262. 2	36. 5	47. 0	
計	82	286	1, 921. 8	1, 216. 5	352. 3	125.1	477.4	29.0	39. 2	

資料:県県土整備部

計基画情基本

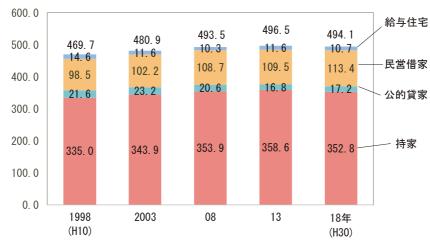
(4) 生活環境、事件·事故

		青森県	前年比	全国
刑法犯検挙率(2018年)		57.4%	4.1ポイント上	昇 37.9%
重要犯罪検挙率(")	100.0%	19.0 ポイント上	昇 84.5%
人口 10 万人当たりの				
交通事故死者数 (")	3.6人	0.3人増加	2.8人
自動車1万台当たりの				
交通事故件数 (")	29.3件	2.8 件減少	52.4件
	Ì	資料:県警察本部、	県警察本部「交通	5年鑑あおもり」

① 住宅戸数の状況

本県の住宅戸数総数は、増加を続けており、2018年の住宅戸数総数 494,100 戸の 71.4%に相当する 352,800 戸を持家が占めている。また、民間賃貸住宅は 113,400 戸と全体の 23.0%を占めている。(図1)

(1,000戸) 図1 県内の住宅所有関係別住宅戸数

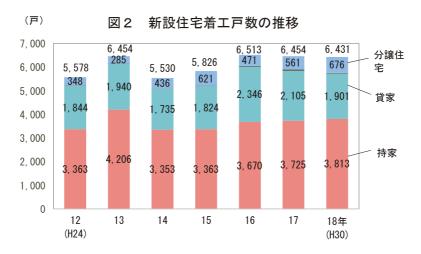


※住宅所有関係が「不詳」のものを含まない。

資料:総務省「住宅・土地統計調査」

② 新設住宅着エ戸数の推移

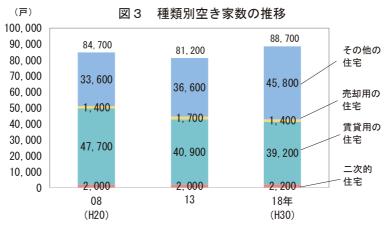
本県の新設住宅着工戸数は、近年 6,000 戸を上回る水準となっており、2018 年は、持家が増加し、貸家は減少した。(図2)



資料:国土交通省「住宅着工統計」

③ 空き家の状況

本県の空き家総数は 2013 年から 2018 年にかけて増加した。内訳をみると、賃貸や売却目的の住宅等は減少している一方で、使用目的がなく長期間居住者がいない「その他の住宅」は増加している。(図3)



資料:総務省「住宅・土地統計調査」 ※表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

画本

情基

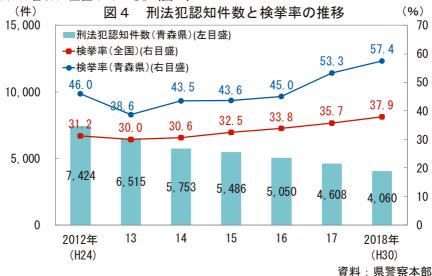
報本

情地

報別

④ 刑法犯認知件数の推移

2018 年における刑法犯認知件数は 4,060 件で前年より 548 件減少し、検挙率は 57.4%で前年より 4.1 ポイント上昇している。検挙率の全国平均は 37.9%で、本 県は 8 番目に位置している。(図 4)



2018年の刑法犯認知件数は、窃盗犯が 2,664件 (65.6%) で最も多く、次いで、 粗暴犯が 435件 (10.7%)、知能犯が 296件 (7.3%) となっている。

(表5) 表5 刑法犯の包括罪種別認知件数の推移

(単位:件)

粗暴犯								
図悪犯 (0.4%) (0.5%) (0.5%) (0.6%) (0.4%) (0.7%) (0.5%) (0.5%) (0.6%) (0.4%) (0.7%) (0.5%) (0.5%) (0.6%) (0.4%) (0.7%) (0.5%) (0.5%) (0.6%) (0.4%) (0.7%) (0.5%) (0.	\ . I		13	14	15	16	17	
田暴犯 (0.4%) (0.5%) (0.5%) (0.6%) (0.4%) (0.7%) (0.5%) 田暴犯 602 455 427 421 414 423 435 (8.1%) (7.0%) (7.4%) (7.7%) (8.2%) (9.2%) (10.7%) 安盗犯 5,102 4,469 3,864 3,609 3,322 2,879 2,664 (68.7%) (68.6%) (67.2%) (65.8%) (65.8%) (62.5%) (65.6%) 知能犯 268 378 317 303 356 456 296 (3.6%) (5.8%) (5.5%) (5.5%) (7.0%) (9.9%) (7.3%) 風俗犯 89 76 125 90 81 78 50 (1.2%) (1.2%) (2.2%) (1.6%) (1.6%) (1.7%) (1.2%) その他 1,330 1,104 990 1,028 855 741 596 (17.9%) (16.9%) (17.2%) (18.7%) (16.9%) (16.1%) (14.7%)	IXI #E XII	33	33	30	35	22	31	19
粗暴犯 (8.1%)		(0.4%)	(0.5%)	(0.5%)	(0.6%)	(0.4%)	(0.7%)	(0.5%)
日本 (8.1%)	如 显 加	602	455	427	421	414	423	435
 研盤犯 (68.7%) (68.6%) (67.2%) (65.8%) (65.8%) (62.5%) (65.6%) 知能犯 (3.6%) (5.8%) (5.5%) (5.5%) (7.0%) (9.9%) (7.3%) 風俗犯 (1.2%) (1.2%) (2.2%) (1.6%) (1.6%) (1.7%) (1.2%) その他 (17.9%) (16.9%) (17.2%) (18.7%) (16.9%) (16.1%) (14.7%) 	祖泰化	(8. 1%)	(7.0%)	(7.4%)	(7. 7%)	(8. 2%)	(9. 2%)	(10. 7%)
日本 (68.7%) (68.6%) (67.2%) (65.8%) (65.8%) (62.5%) (65.6%) (63.6%) (63.6%) (63.6%) (65.6%) (65.6%) (65.6%) (65.6%) (65.6%) (7.0%) (9.9%) (7.3%) (7.0%) (9.9%) (7.3%) (7.0%) (9.9%) (7.3%) (7.0%) (9.9%) (7.3%) (7.0%) (1.2%) (1.2%) (1.2%) (1.6%) (1.6%) (1.6%) (1.7%) (1.2%) (1.2%) (1.0%) (1	호 :첫: XII	5, 102	4, 469	3, 864	3, 609	3, 322	2, 879	2, 664
知能犯 (3.6%) (5.8%) (5.5%) (5.5%) (7.0%) (9.9%) (7.3%) 風俗犯 (1.2%) (1.2%) (2.2%) (1.6%) (1.6%) (1.7%) (1.2%) その他 (17.9%) (16.9%) (17.2%) (18.7%) (16.9%) (16.1%) (14.7%)	切盆化	(68. 7%)	(68.6%)	(67. 2%)	(65. 8%)	(65.8%)	(62.5%)	(65. 6%)
(3.6%) (5.8%) (5.5%) (7.0%) (9.9%) (7.3%) (1.3%) (1.2%) (1.2%) (1.2%) (1.6%) (1.6%) (1.6%) (1.7%) (1.2%) (1.2%) (1.0%	左□台比Ⅹ□	268	378	317	303	356	456	296
風俗犯	邓能化	(3.6%)	(5.8%)	(5.5%)	(5.5%)	(7.0%)	(9.9%)	(7. 3%)
(1. 2%) (1. 2%) (2. 2%) (1. 6%) (1. 6%) (1. 7%) (1. 2%) その他 (17. 9%) (16. 9%) (17. 2%) (18. 7%) (16. 9%) (16. 1%) (14. 7%)	国炒加	89	76	125	90	81	78	50
<u>その他</u> (17. 9%) (16. 9%) (17. 2%) (18. 7%) (16. 9%) (16. 1%) (14. 7%)	風俗化	(1. 2%)	(1. 2%)	(2.2%)	(1.6%)	(1.6%)	(1.7%)	(1. 2%)
(17.9%) (16.9%) (17.2%) (18.7%) (16.9%) (16.1%) (14.7%)	マの44	1, 330	1, 104	990	1, 028	855	741	596
計 7,424 6,515 5,753 5,486 5,050 4,608 4,060	ての他	(17. 9%)	(16.9%)	(17. 2%)	(18. 7%)	(16. 9%)	(16. 1%)	(14. 7%)
	計	7, 424	6, 515	5, 753	5, 486	5, 050	4, 608	4, 060

資料:県警察本部

※凶悪犯:殺人、強盗、放火、強制性交等 粗暴犯:暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合

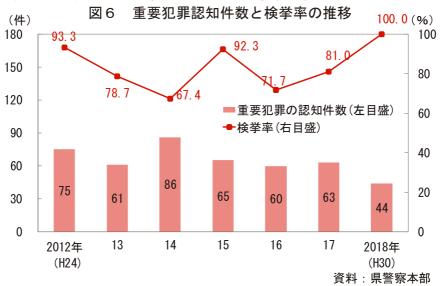
知能犯: 詐欺、横領、偽造、汚職、背任等 風俗犯: 賭博、わいせつ

その他の刑法犯:公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁等

⑤ 重要犯罪の認知件数の推移

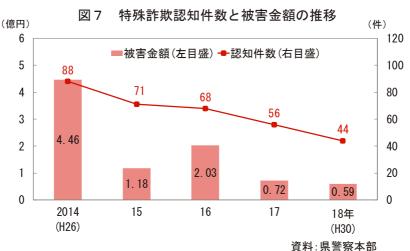
2018年の重要犯罪(殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ)の認知件数は44件と前年より19件減少している。

検挙率は前年より 19.0 ポイント上昇の 100.0% (全国平均 84.5%) となっており、本県は全国で5番目の検挙率となっている。(図6)



⑥ 特殊詐欺認知件数と被害額の推移

2018 年における特殊詐欺認知件数は 44 件、被害額は 0.59 億円であり、ともに前年より減少した。(図7)



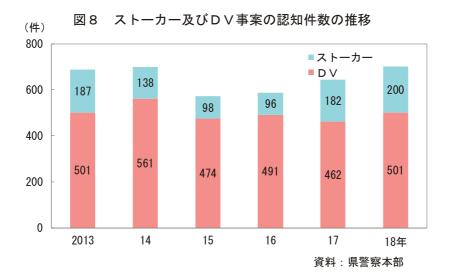
計基 画本

情基

報本

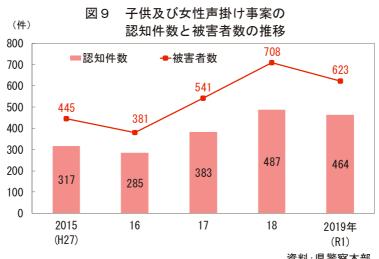
⑦ ストーカー及びDV事案の認知件数の推移

2018年のストーカー事案の認知件数は200件で前年より増加し、DV事案の認 知件数は501件で前年より39件増加した。(図8)



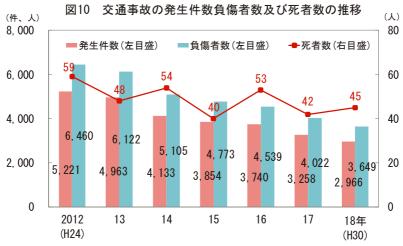
8 子供及び女性声掛け事案等の推移

子供及び女性への声掛け事案の認知件数は464件で、被害者数は623件であり、 いずれも前年より減少した。(図9)



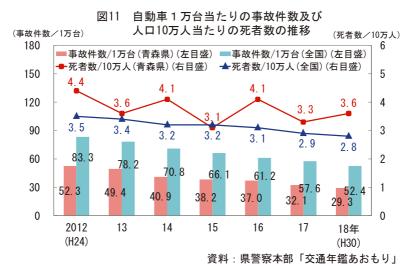
⑨ 交通事故発生件数の推移

2018年の交通事故発生件数は 2,966件、死者数は 45人、負傷者数は 3,649人 となっている。発生件数及び負傷者数ともに 17年連続での減少となり、死者数は 2年ぶりに増加した。(図 10)



資料:県警察本部「交通年鑑あおもり」

2018年の人口 10万人当たりの交通事故による死者数は 3.6 人で、前年より 0.3 人増加している。また、自動車 1 万台当たりの交通事故件数は 29.3 件(前年比 2.8 件減少) で、全国平均の 52.4 件を大きく下回って推移している。(図 11)



画本

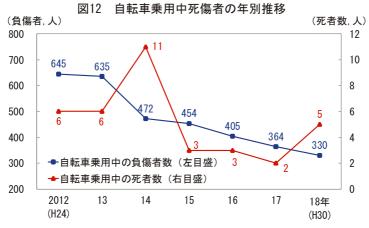
情基

報本

⑩ 2018年の交通事故の概要

ア 自転車乗用中の死傷者数

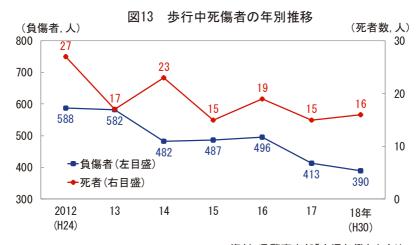
自転車乗用中の負傷者数は 330 人で前年に比べ 34 人減少し、2009 年から 10 年連続で減少している。死者数は 5 人と、4 年ぶりに増加した。(図 12)



資料:県警察本部「交通年鑑あおもり」

イ 道路横断中の歩行者の死傷者数

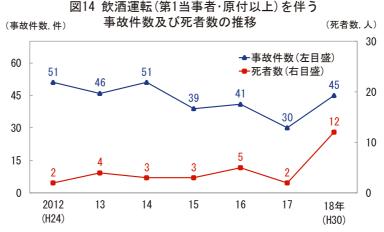
歩行中の負傷者数は 390 人で前年に比べ 23 人減少、死者数は 16 人で前年に 比べ1 人増加した。特に、歩行者の死者 16 人のうち、14 人 (87.5%) が高齢 者であった。(図 13)



資料:県警察本部「交通年鑑あおもり」

ウ 飲酒運転による死者数

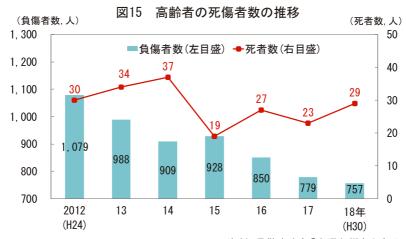
飲酒運転を伴う事故件数は 45 件、死者数は 12 人で、死者数は前年から 10 人 増加した。(図 14)



資料:県警察本部「交通年鑑あおもり」

エ 高齢者の死傷者数

高齢者の死者数は29人で、前年の23人から6人増加し、全死者における高齢者の死者の割合は64.4%(前年54.8%)となり、3年連続で過半数を占めた。(図15、次頁図16)



資料:県警察本部「交通年鑑あおもり」